

半期報告書

第137期中

自 平成17年4月1日

至 平成17年9月30日

東京急行電鉄株式会社

611004

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	6
4. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	57
2. 中間財務諸表等	58
(1) 中間財務諸表	58
(2) その他	74
第6 提出会社の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

〔中間監査報告書〕

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【中間会計期間】	第137期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	東京急行電鉄株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 越村 敏昭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03)3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 IR担当課長 柏崎 和義
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03)3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 IR担当課長 柏崎 和義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第135期中	第136期中	第137期中	第135期	第136期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益	百万円	686,216	513,373	681,314	1,223,403	1,055,564
経常利益	百万円	22,970	41,615	34,219	52,949	67,034
中間(当期)純利益(純損失:)	百万円	27,205	17,536	9,022	12,345	35,432
純資産額	百万円	190,615	168,160	218,495	160,962	185,058
総資産額	百万円	2,491,715	1,958,065	2,019,534	2,010,141	2,113,208
1株当たり純資産額	円	168.59	148.21	185.77	141.75	162.21
1株当たり中間(当期)純利益(純損失:)	円	24.07	15.46	7.71	11.06	31.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	22.43	14.41	7.21	-	29.00
自己資本比率	%	7.6	8.6	10.8	8.0	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	36,693	64,278	72,653	105,888	129,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	23,840	32,672	6,546	6,312	9,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	662	97,604	82,488	91,529	116,796
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	65,408	41,796	49,176	42,676	65,510
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	30,967 [30,359]	25,002 [28,936]	25,777 [29,324]	25,082 [28,278]	27,439 [31,070]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第135期中	第136期中	第137期中	第135期	第136期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益	百万円	114,642	120,681	115,173	240,208	248,272
経常利益	百万円	16,594	28,960	32,022	25,267	46,175
中間(当期)純利益(純損失:)	百万円	39,595	9,702	14,280	63,106	23,405
資本金	百万円	108,819	108,820	108,821	108,820	108,820
発行済株式総数	千株	1,140,970	1,140,974	1,181,213	1,140,974	1,145,047
純資産額	百万円	239,559	223,165	261,288	222,955	237,441
総資産額	百万円	1,641,705	1,475,795	1,458,776	1,511,775	1,478,948
1株当たり中間(年間)配当額	円	-	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率	%	14.6	15.1	17.9	14.7	16.1
従業員数	人	3,656	3,512	3,528	3,477	3,495

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社200社及び関連会社25社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで百貨店業、小売業、商社業を「流通事業」として区分表示しておりましたが、当連結会計年度を初年度とする中期3か年経営計画において、コア事業として新たにリテール関連事業を位置づけたことに伴い、経営の実態をより適切に開示するため、当連結会計年度より百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業及びその他小売業を「リテール事業」として区分表示することとしました。

これに伴い、従来「不動産事業」に含めていたショッピングセンター業、「流通事業」に含めていた百貨店業及び小売業、「レジャー・サービス事業」に含めていた一部小売業を「リテール事業」に区分し、「流通事業」に含めていた商社業を「その他事業」に区分しております。

また、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

当中間連結会計期間末現在の各事業の主な内容

（交通事業）

鉄軌道業では、当社が東京都西南部及び神奈川県において、東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道7路線と東京都世田谷区において、世田谷線の軌道1路線の計8路線、営業キロ100.1kmで旅客輸送を行っております。連結子会社では、伊豆急行(株)が伊豆半島で伊東～伊豆急下田間、営業キロ45.7kmで旅客輸送を行っているほか、上田交通(株)が長野県において上田～別所温泉間、営業キロ11.6kmで旅客輸送を行っております。

バス業では、連結子会社の東急バス(株)が東京都西南部及び神奈川県において、路線バスの運行を行っております。また、北海道では、連結子会社の(株)じょうつが路線バスによる旅客輸送及び北海道一円を対象に貸切バス業を行っております。このほか、愛知県では、連結子会社の東急鯨バス(株)が貸切バス業を行っております。

（不動産事業）

不動産販売業では、当社が多摩田園都市を中心に宅地を造成販売し、住宅等の建設販売を行うとともに、不動産コンサルティング業務を行っております。関連会社の東急不動産(株)では、首都圏・近畿圏及び地方中核都市等において、住宅地等の開発及び分譲並びに戸建住宅・中高層住宅・別荘等の建設及び分譲を行っております。また、当社造成宅地に戸建住宅を建設して販売する共同分譲も行っております。

不動産賃貸業では、当社が東京都・神奈川県等当社沿線を中心に、また、関連会社の東急不動産(株)が首都圏・近畿圏及び地方中核都市等においてオフィスビル等の不動産の賃貸を行っております。

不動産管理業では、関連会社の(株)東急コミュニティー、連結子会社の東急ファシリティサービス(株)が、ビル等の設備管理・清掃・保安警備その他総合的管理運営業務を行うビル管理業、マンションの事務管理・設備管理等総合的管理運営業務を行うマンション管理業を行っております。

不動産仲介業では、関連会社の東急リバブル(株)が関東地方を中心とする主要都市において、地域に密着したネットワークによる住宅等の斡旋・仲介及びそれらに付帯するサービスの提供・斡旋を行っております。

（リテール事業）

百貨店業では、連結子会社の(株)東急百貨店が、東京都、神奈川県、北海道札幌市において百貨店業を行っております。また、連結子会社の(株)ながの東急百貨店が長野県において同様の事業を展開しております。

チェーンストア業では、首都圏を中心に連結子会社の(株)東急ストアが食料品・衣料品・日用品等の生活用品を取り扱っております。また、北海道札幌市を中心に連結子会社の(株)札幌東急ストアが同様の事業を展開しております。

ショッピングセンター業では、連結子会社の東急商業開発(株)が、渋谷を中心に都市型ファッションビルを展開しております。また、連結子会社の(株)東急マーチャンダイジング アンド マネージメントが、東急線沿線を中心に商業施設の運営を行っております。

（レジャー・サービス事業）

ゴルフ業では、連結子会社の(株)スリーハンドレッドクラブ、(株)東急セブンハンドレッドクラブなど11社がゴルフ場の営業を行っております。

有線テレビジョン放送業では、連結子会社のイツ・コミュニケーションズ(株)が、東京、川崎、横浜の当社沿線を中心に敷設された光ファイバーケーブル及び同軸ケーブルによるネットワークを通じ、ケーブルテレビサービス及びインターネット接続サービスを提供しております。

広告業では、連結子会社の(株)東急エージェンシーが、各種広告の代理業務を行っております。

(ホテル事業)

ホテル業では、国内において連結子会社の(株)東急ホテルズ(旧(株)東急ホテルマネジメント)が東急ホテル、エクセルホテル東急、東急イン及び東急リゾートの4ブランド(中間期末日現在直営47店舗)で運営を行っております。

なお、(株)東急ホテルズは、平成17年4月1日に(株)東急ホテルチェーンよりホテル事業に関する諸部門を会社分割により承継するとともに、同日、現社名に商号変更しております。

また、海外においては連結子会社のパンパシフィックホテルズアンドリゾートPTE.LTD.がホテルの経営及び運営受託を行い、アジア・太平洋地域を中心に世界10カ国15のホテルの運営を行っております。

(その他事業)

建設業では、関連会社の東急建設(株)が住宅・事務所・庁舎等の建築工事及び道路・鉄道・土地造成等の土木工事を行っております。また、関連会社の世紀東急工業(株)が土木工事・舗装工事・水利工事・建築工事を行っております。

鉄道車両関連事業では、連結子会社の東急車輛製造(株)が鉄道車両、特装自動車、立体駐車装置等を製造しております。また、連結子会社の東横車輛電設(株)が鉄道車両用機器の設計製作並びに更新修理定期検査の請負、鉄道関係電気工事の設計施工等を行っております。

自動車部品製造業では、関連会社のシロキ工業(株)が大手自動車メーカーからの直接受注により各種車両の主要製品であるドアサッシ等の自動車部品及びその他輸送用機械器具部品の製造並びに販売を行っております。

商社業では、連結子会社の東急ジオックス(株)が骨材生産販売事業を行っております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりとなります。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社でありました東急ロジスティック㈱、日本貨物急送㈱及び持分法適用関連会社でありました㈱水戸プロパティは、株式の売却により関係会社に該当しなくなっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	6,628 [1,763]
不動産事業	1,581 [8,209]
リテール事業	6,662 [12,234]
レジャー・サービス事業	2,626 [2,551]
ホテル事業	3,720 [3,390]
その他事業	3,737 [1,057]
全社(共通)	823 [120]
合計	25,777 [29,324]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	3,528
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 上記の従業員数には、出向社員、嘱託・契約社員等(1,856名)を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益が改善するとともに、個人消費や設備投資が堅調に推移し、景気は踊り場から脱したとされているものの、原油価格の高騰など懸念材料もあり、景気回復は緩やかなものとなりました。

このような状況にあって、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、当連結会計年度を初年度とする中期3か年経営計画にもとづき、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、経費の削減に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、前連結会計年度末より連結子会社となりました(株)東急百貨店および(株)東急エージェンシーの収支が連結されたことなどにより、営業収益は6,813億1千4百万円（前年同期比32.7%増）となりましたが、当社の不動産事業の減益や新規連結に伴う連結調整勘定の償却負担により、営業利益は467億6千万円（同1.0%増）、経常利益は関連会社の減損会計適用等に伴い持分法による投資損失89億3千7百万円を計上したため、342億1千9百万円（同17.8%減）、中間純利益は90億2千2百万円（同48.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

なお、当中間連結会計期間よりセグメント区分を変更（流通事業 リテール事業）しており、前中間連結会計期間はセグメント区分変更後に組み替えて比較しております。

交通事業

鉄軌道業では、「安全」が事業の根幹であると位置づけ、安全確保に向け取り組んでおり、「安全の確保こそが最大の責務」であることを全社員に徹底し、設備やシステム面での整備はもとより、一人ひとりが安全の意識を強く持って日々の業務を行っております。

5月には、国土交通省から当社を含め鉄道各社へ「急曲線に進入する際の速度制限に関する対策について（速度超過防止用ATS等の緊急整備）」の通達があり、ATS（自動列車停止装置）を装備している大井町線、池上線、東急多摩川線の全曲線部において、脱線の可能性について詳細なチェックを行いました。その結果、上記3路線において緊急整備が必要な急曲線は存在せず、その安全性が再確認されました。

サービス面におきましては、大井町線、池上線、東急多摩川線および世田谷線において、6月にダイヤ改正を実施いたしました。また、5月に田園都市線で、7月に東横線で女性専用車両を導入いたしました。

当社の鉄軌道業の営業成績は、沿線人口の増加およびネットワーク効果により、当中間連結会計期間の輸送人員は前年同期に比べて定期外で0.9%、定期で1.1%とそれぞれ増加し、全体では1.0%増加の503,797千人となりました。連結子会社では、伊豆急行(株)の輸送人員は2,829千人（前年同期比0.7%減）、上田交通(株)の輸送人員は648千人（同0.2%減）と減少傾向が続きました。

バス業では、首都圏において東急バス(株)および(株)東急トランセの輸送人員が、72,031千人（同3.0%増）となりました。東急バス(株)においてはラッシュ時間帯および深夜バスの増便や夏季期間の運行ダイヤ見直しの実施、中距離路線（たまプラーザ～成田空港線）の増便などにより輸送人員が増加いたしました。

また地方バスでは、愛知万博による名古屋地区の需要増加による貸切の輸送人員が増加したことにより、全体の輸送人員は11,496千人（同7.4%増）となりました。

交通事業全体の営業収益は、東急エアカーゴ(株)および東急ロジスティック(株)が株式譲渡により連結子会社に該当しないこととなりましたため、985億6千1百万円（同24.7%減）、営業利益は251億5千8百万円（同2.6%増）となりました。

(当社の鉄軌道事業の営業成績)

種別		単位	第136期中	第137期中	第136期
			16.4.1～16.9.30	17.4.1～17.9.30	16.4.1～17.3.31
営業日数		日	183	183	365
営業キロ程		キロ	100.1	100.1	100.1
客車走行キロ		千キロ	60,773	61,987	121,657
乗車人員	定期外	千人	202,012	203,885	402,158
	定期	千人	296,574	299,912	582,561
	計	千人	498,586	503,797	984,719
旅客運輸収入	定期外	百万円	34,108	34,323	67,807
	定期	百万円	26,408	27,126	52,153
	計	百万円	60,516	61,449	119,960
運輸雑収		百万円	7,770	8,019	16,004
収入合計		百万円	68,286	69,468	135,965
一日平均収入		百万円	373	379	372
乗車効率		%	55.7	54.9	54.6

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

不動産事業

不動産販売業では、当社において多摩田園都市を中心に建売住宅および集合住宅（マンション）の分譲を積極的に実施いたしました。

不動産賃貸業では、当社において賃貸物件の高稼働率を維持するため、きめ細かな営業活動に加え、リニューアルを順次実施するなど商品力の強化に努めてまいりました。当中間連結会計期間末現在、当社の稼働率は99.6%（当社直営ショッピングセンター業除く当社単独ベース）と引き続き高水準で推移しました。

不動産管理業の東急ファシリティサービス(株)では、同業他社との受注価格競争の激化、顧客企業の移転等の影響があり、引き続き厳しい環境で推移いたしました。

不動産事業全体の営業収益は、当社において、集合住宅の販売で前年同期に大型物件の販売があったため、620億6千5百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は94億2千5百万円（同21.3%減）となりました。

リテール事業

百貨店業の(株)東急百貨店では、営業力のより一層の強化を図るため、顧客起点から顧客・商品・販売戦略を推進するとともに、売場業務の抜本的な見直し等の業務改革に取り組んでまいりました。

チェーンストア業の(株)東急ストアでは、新規店舗のオープンや、既存店舗では大型店舗を中心とした活性化に取り組んでまいりました。営業面では、商圈特性に合わせた上質な品揃えを充実させ、営業時間の延長を実施している店舗におきましては、オペレーションの見直しを図るなど、積極的に営業機会の拡大を進めてまいりました。

リテール事業全体の営業収益は、(株)東急百貨店が連結されたことにより、3,345億6千2百万円（前年同期比82.8%増）、営業利益は67億8千1百万円（同37.7%増）となりました。

レジャー・サービス事業

有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ(株)では、放送サービス・通信サービスとも順調に加入者が増加し、当中間連結会計期間末時点の総接続世帯数は前連結会計年度末から15,172世帯増加の498,984世帯となりました。

レジャー・サービス事業全体の営業収益は、(株)東急エージェンシーが連結されたことにより959億6千6百万円(前年同期比235.5%増)、営業利益は18億7千6百万円(同57.7%増)となりました。

ホテル事業

ホテル業では、名古屋地区の各ホテルが「愛知万博」により好調に推移し、(株)東急ホテルズ直営店舗の客室稼働率は前年同期比1.4ポイント上昇し81.3%となりました。

海外ホテルは、アジア、北米ともにおおむね好調に推移しました。

ホテル事業全体の営業収益は、一部ホテルの売却などの減収要因もありましたが、516億9千3百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は26億4千9百万円(同33.5%増)となりました。

その他事業

鉄道車両関連事業の東急車輛製造(株)では、民鉄向けは好調なもののJR向けの出荷が一段落したこと、輸出車両の出荷がなかったことなどにより減益となりました。

その他事業全体の営業収益は、706億5千7百万円(前年同期比3.5%減)、営業損益は16億3千5百万円悪化し、2億3千6百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は491億7千6百万円となり、前連結会計年度に比べて163億3千4百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益173億9千9百万円に減価償却費276億5千8百万円、持分法による投資損失89億3千7百万円などを調整し726億5千3百万円となりました。前中間連結会計期間に比べて(株)東急百貨店などが連結されたことなどにより、83億7千5百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の鉄軌道業において複々線化工事等の設備投資を引き続き積極的に進めたことなどにより、固定資産の取得による支出は359億2千1百万円、このほか、工事負担金等受入による収入100億1千4百万円や東急ロジスティック(株)株式の売却による収入などにより、65億4千6百万円の支出となりました。前中間連結会計期間に比べて固定資産の売却による収入が減少したため392億1千8百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、社債の償還等により824億8千8百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べて151億1千6百万円の支出減となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当社では、21世紀においても持続的に成長する東急グループを目指し、2000年4月に「東急グループ経営方針」を策定いたしました。この経営方針は、当社が東急グループの中核企業（東急グループ各社の大株主、「東急」ブランドの所有者）としての立場を強く打ち出すもので、「東急グループ経営方針の基本姿勢」と、それに基づく「東急グループ経営方針の実行施策」を大きな骨子としております。

さらに当社は、この経営方針を踏まえた上で2005年4月からスタートする中期3か年経営計画を策定いたしました。この中期3か年経営計画では、基本戦略を「東急線沿線での事業連携による収益構造の変革と持続的成長の実現」とし、東急線沿線におけるコア事業の連携による相乗効果の発揮を目指した「成長戦略の推進」に重点的に取り組んでおります。また、2008年3月期の連結目標経営指標として、「東急EBITDA（営業利益＋減価償却費＋連結調整勘定償却額＋固定資産除却費）」を1,530億円以上、「有利子負債」を1兆1,200億円未満、「株主資本比率」を13.2%以上といたしました。

東急線沿線が『選ばれる沿線』として勝ち残るために、「鉄道」と「街づくり」という事業基盤を最大限に活用し、エリア戦略の深化やコア事業の連携により、“東急ならではの”事業展開を行うことで、沿線価値を高め、成長戦略を推進してまいります。具体的には、交通事業、不動産事業に続く第3のコア事業と位置づける「リテール関連事業（百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業、およびその他小売・サービス業）」やフロー型不動産事業の推進、事業・資産ポートフォリオの組み替えなどにより、健全性を維持しつつ、収益構造の変革と持続的成長を実現してまいります。

個別の成長戦略としては沿線における3つのコア事業である「交通事業」、「不動産事業」、「リテール関連事業」の相互連携により相乗効果を発揮し、東急グループ成長の推進力とするために、以下の3つを掲げております。

エリア戦略の深化

東急線沿線を「渋谷・山手エリア」、「田園都市エリア」、「東横エリア」、「池上・多摩川エリア」の4つのエリアに区分し、沿線にお住まいの方、鉄道のお客さま、商業・事業の現状をそれぞれ把握することにより、その特性に応じた事業戦略指針のもとに実効性の高い事業・施設を展開いたします。

沿線拠点開発の展開

エリア戦略に基づき、渋谷や二子玉川、たまプラーザなど、駅を中心とした拠点開発を進め、連携により相乗効果を発揮する事業・施設を展開していくことで、人口や消費の定着・吸引、さらには鉄道の昼間輸送・逆輸送（ラッシュ時の乗車率の低い方向への輸送）の需要増加を図ります。

リテール関連事業の推進

第3のコア事業と位置づけた沿線における「リテール関連事業」の強力な推進により、沿線消費のグループへの還流を図ります。

また、沿線における商業施設の戦略的な配置などを全体最適の観点から推進していくため、当社内に「リテール関連事業推進会議」を設置し、沿線におけるリテール関連事業の一元的なマネジメントを行なうとともに、スケールメリットの発揮と事業の機動性を高めてまいります。

さらに、2006年春より東急グループポイントカードを導入し、グループ顧客基盤を強化するとともにリテール関連事業の成長をサポートしてまいります。

なお、これらの成長戦略の推進に向けて沿線地域を核とした事業力強化および経営効率向上を図る体制とすることを目的に2005年4月1日付で機構改革をおこないました。

当社は今後も、中期3か年経営計画に掲げたこれらの成長戦略の着実な推進により株主価値最大化を目指してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(株式交換による㈱東急百貨店の完全子会社化について)

株式交換による完全子会社化の目的

当社は、当社の連結子会社であります㈱東急百貨店を、平成17年4月1日に株式交換により完全子会社といたしました。これは、平成16年9月27日開催の両社の取締役会において、株式交換により㈱東急百貨店を当社の完全子会社とすることを決議し、調印した覚書に基づき、平成16年11月15日に締結した株式交換契約に基づくものであります。なお、商法第358条(簡易株式交換)の規定に従い、当社においては株主総会における承認を受けることは省略いたしております。

この完全子会社化は、

- イ. 東急グループ経営方針に基づき、東急線沿線の小売機能拡充を進めるために、交通事業、不動産事業に次ぐ第3のコア事業をリテール事業と位置づけ、同事業の成長を図るためには㈱東急百貨店の果たす役割が重要であり、当社と㈱東急百貨店の経営資源を集中することにより経営効率を一層高められること
 - ロ. 東横線と地下鉄13号線との相互直通運転により東横線渋谷駅が地下化される時期に合わせて渋谷駅周辺の再開発が予定されており、東急グループとして総力を挙げてこれに取り組むにあたり、当社主導による迅速な意思決定が必要であること
- を理由として、当社が㈱東急百貨店を完全子会社化し、両者が一体となった経営体制を実現することが最も適切であると判断したためであります。

株式交換の条件等

イ. 株式交換日

平成17年4月1日

ロ. 株式交換比率

会社名	東京急行電鉄(株) (完全親会社)	㈱東急百貨店 (完全子会社)
株式交換比率	1	0.32

(注) 1. 株式の割当比率

㈱東急百貨店の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.32株を割当交付しております。

2. 株式交換により発行する新株式数

普通株式 36,164,728株

3. 増加すべき資本金

資本金の増加はありません。

完全子会社となった会社に関する事項

商号	株式会社東急百貨店
本店所在地	東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1号
代表者の氏名	取締役社長 水田 寛和
資本金	10,000百万円(平成17年7月31日現在)
事業の内容	百貨店業

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は2億1千6百万円であり、その全額がその他事業における研究開発費であります。

その主な研究開発活動は、㈱東急総合研究所において、経済・社会・地域等に関する消費研究や消費構造、消費者の意識・行動に関する調査及び研究を行っております。また、東急車輛製造(株)において、付加価値が高く成長性のある新製品の開発及びこれらの開発を支えるための基礎技術の研究を中心に進めております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載のとおり、当連結会計年度より百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業およびその他小売業を「リテール事業」として区分表示することとしたため、前連結会計年度の不動産事業に区分しておりました「クイーンズスクエア横浜〔アット〕（専門店街）」、「青葉台東急スクエア」、「たまプラーザ東急ショッピングセンター」、「グランベリーモール」、「三規庭」、「東急スクエアガーデンサイト」、「港北東急百貨店S.C.」は当連結会計年度よりリテール事業に区分いたしております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであり、今後の所要資金については、借入金及び自己資金でまかなう予定であります。

新設・購入

会社名 事業所名 (工事件名)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社 たまプラーザ駅周辺開発	不動産事業	不動産賃貸 設備	27,018	765	年 月 平成17. 11	年 月 平成22. 10
(株)東急ストア 柏の葉キャンパス駅前店 他1店 店舗新設	リテール事業	販売店舗設 備	1,017	10	平成18. 6	平成19. 3
(株)ライフシステムズ ライフニクス高井戸 建物等購入	その他事業	高齢者介護 設備	5,500	-	-	平成17. 12

除却・売却

会社名 事業所名	事業の種類別セグメント	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却・売却の予定 時期
TCプロパティーズ(株) 四谷東急ビル(売却)	不動産事業	不動産賃貸設備 * 1	5,453	平成17年10月
(株)ティー・エイチ・プロパ ティーズ キャピトル東急ホテル (除却)	ホテル事業	ホテル設備 * 2	630	平成18年12月

(注) * 1 当半期報告書提出日現在、売却済みであります。

* 2 内装設備については、(株)東急ホテルズ(旧 (株)東急ホテルマネジメント)が保有しております。
なお、当建物および内装設備につきましては、当中間連結会計期間に「ホテル建物設備臨時償却費」5,653百万円を計上しております。また、上記の期末帳簿価額には、土地12,684百万円は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,181,213,535	1,181,213,535	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	1,181,213,535	1,181,213,535	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成17年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成17年9月30日現在			平成17年11月30日現在		
	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第51回 無担保転換社債 (平成13年10月18日)	29,997	605	303	29,997	605	303
2007年 満期円建転換社債 (平成13年10月18日)	22,000	646	323	22,000	646	323

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17. 4. 1~ 平成17. 9. 30	36,166	1,181,213	0	108,821	7,722	55,974

(注) 1. 平成17年4月1日の株式交換により株式会社東急百貨店を完全子会社化(株式会社東急百貨店株式1株につき0.32株を割当交付)したことにより、発行済株式総数が36,164千株、資本準備金が7,721百万円増加しております。

2. 平成17年4月1日から平成17年9月30日までの間に、転換社債の転換により、発行済株式総数が1千株、資本金が0百万円、資本準備金が0百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	83,183	7.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	74,855	6.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	50,533	4.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	32,390	2.74
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	28,357	2.40
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	25,100	2.12
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋二丁目11番2号	24,476	2.07
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,824	1.76
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,236	1.71
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	19,457	1.65
計	-	379,413	32.12

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は信託業務に係るものであります。

2. 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日、UFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,279,000 (相互保有株式) 普通株式 6,432,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,157,680,000	1,157,680	-
単元未満株式	普通株式 15,822,535	-	-
発行済株式総数	1,181,213,535	-	-
総株主の議決権	-	1,157,680	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2千株(議決権2個)および、証券保管振替機構名義の株式が79千株(議決権79個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区南平 台町5番6号	1,279,000	-	1,279,000	0.11
(相互保有株式)					
イツ・コミュニケーションズ(株)	東京都渋谷区南平 台町5番6号	64,000	-	64,000	0.01
(株)大阪会館	大阪府大阪市中央 区本町四丁目1番 52号	6,000	-	6,000	0.00
シロキ工業(株)	神奈川県藤沢市桐 原町2番地	684,000	-	684,000	0.06
(株)東急エージェン シー	東京都港区赤坂四 丁目8番18号	2,097,000	-	2,097,000	0.18
(株)東急ストア	東京都目黒区上目 黒一丁目21番12号	10,000	-	10,000	0.00
(株)東急レクリエー ション	東京都新宿区歌舞 伎町一丁目29番1 号	3,213,000	-	3,213,000	0.27
(株)伊東アンテナ協 会	静岡県伊東市寿町 7番6号	1,000	-	1,000	0.00
渋谷開発(株)	東京都渋谷区南平 台町5番6号	177,000	-	177,000	0.01
東横車輛電設(株)	神奈川県川崎市 中原区今井上町55番 地	4,000	-	4,000	0.00
(株)東急ステーショ ンリテールサービ ス	東京都目黒区碑文 谷六丁目7番22号	3,000	-	3,000	0.00
東急ファシリティ サービス(株)	東京都目黒区東山 三丁目7番1号	1,000	-	1,000	0.00
(株)東急百貨店	東京都渋谷区道玄 坂二丁目24番1号	166,000	-	166,000	0.01
伊豆急不動産(株)	静岡県伊東市八幡 野1151番地	6,000	-	6,000	0.00
計	-	7,711,000	-	7,711,000	0.65

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、2千株あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	561	526	502	515	552	610
最低(円)	503	473	475	482	461	522

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		35,536		44,683		63,285	
2. 受取手形及び売掛 金		102,078		127,388		139,249	
3. 有価証券	1	186		36		108	
4. たな卸資産	1	179,793		164,285		164,067	
5. 繰延税金資産		12,589		21,106		23,008	
6. その他		32,364		30,396		29,739	
7. 貸倒引当金		1,322		1,129		1,105	
流動資産合計			361,225 18.4		386,767 19.2		418,354 19.8
固定資産							
A 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1	526,301		530,036		563,190	
2. 機械装置及び運 搬具	1	54,899		54,475		56,546	
3. 土地	1	453,799		499,798		519,257	
4. 建設仮勘定		134,238		142,125		128,740	
5. その他	1	18,451		19,838		21,305	
有形固定資産合計		1,187,691		1,246,274		1,289,042	
B 無形固定資産							
1. 連結調整勘定				15,933		4,396	
2. その他	1	33,462		34,700		33,955	
無形固定資産合計		33,462		50,634		38,352	
C 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1,3	165,928		157,603		161,883	
2. 長期貸付金		645		1,141		1,407	
3. 繰延税金資産		69,363		29,598		48,867	
4. その他	1,4	156,785		166,110		174,056	
5. 貸倒引当金	4	17,038		18,596		18,756	
投資その他の資産 合計		375,685		335,857		367,458	
固定資産合計			1,596,839 81.6		1,632,766 80.8		1,694,853 80.2
資産合計			1,958,065 100.0		2,019,534 100.0		2,113,208 100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		80,396		123,775		131,835	
2. 短期借入金	1	319,517		267,655		314,181	
3. 一年以内償還予定社債	1	44,600		60,000		64,700	
4. 未払法人税等		19,578		5,432		4,365	
5. 賞与引当金		12,896		12,082		12,259	
6. 前受金及び未成工事受入金		69,610		87,082		74,784	
7. その他	1	78,836		96,662		94,356	
流動負債合計		625,436	31.9	652,692	32.3	696,482	33.0
固定負債							
1. 社債	1	336,598		275,797		311,998	
2. 長期借入金	1	452,841		552,164		552,598	
3. 退職給付引当金		47,503		44,391		50,436	
4. 役員退職慰労引当金		2,815		2,251		3,265	
5. 預り保証金		133,843		126,445		128,950	
6. 繰延税金負債		25,876		19,783		26,676	
7. 再評価に係る繰延税金負債		7,421		10,463		10,185	
8. 連結調整勘定		11,723					
9. その他	1	36,971		33,710		35,468	
固定負債合計		1,055,595	53.9	1,065,006	52.8	1,119,578	53.0
特別法上の準備金							
特定都市鉄道整備準備金	2	36,415	1.9	32,544	1.6	34,933	1.6
負債合計		1,717,448	87.7	1,750,242	86.7	1,850,994	87.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		72,455	3.7	50,795	2.5	77,155	3.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		108,820	5.6	108,821	5.4	108,820	5.1
資本剰余金		82,946	4.2	103,945	5.1	85,523	4.1
利益剰余金		38,386	2.0	18,869	0.9	20,240	1.0
土地再評価差額金		11,096	0.6	9,661	0.5	5,269	0.3
その他有価証券評価 差額金		15,653	0.8	23,229	1.1	17,359	0.8
為替換算調整勘定		8,790	0.4	5,712	0.3	9,047	0.4
自己株式		3,179	0.2	2,580	0.1	2,627	0.1
資本合計		168,160	8.6	218,495	10.8	185,058	8.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,958,065	100.0	2,019,534	100.0	2,113,208	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			513,373	100.0		681,314	100.0	1,055,564	100.0	
営業費										
1. 運輸業等営業費及 び売上原価		394,503			513,108		830,643			
2. 販売費及び一般管 理費	1	72,562	467,066	91.0	121,446	634,554	93.1	147,906	978,549	92.7
営業利益			46,307	9.0		46,760	6.9		77,014	7.3
営業外収益										
1. 受取利息		83			134		156			
2. 受取配当金		932			1,255		1,276			
3. 連結調整勘定償却 額		3,008			3,056		6,474			
4. 持分法による投資 利益		1,673					1,079			
5. 受託工事事務費戻 入		14			36		514			
6. 保険配当金		454			323		518			
7. 匿名組合分配金		250			1,347		1,521			
8. その他		2,085	8,503	1.7	2,143	8,295	1.2	3,727	15,268	1.4
営業外費用										
1. 支払利息		10,964			10,628		20,738			
2. 持分法による投資 損失					8,937					
3. その他		2,231	13,195	2.6	1,271	20,836	3.1	4,510	25,249	2.4
経常利益			41,615	8.1		34,219	5.0		67,034	6.3
特別利益										
1. 前期損益修正益		198			74		373			
2. 固定資産売却益	2	6,910			1,249		10,818			
3. 工事負担金等受入 額		34			107		11,187			
4. 特定都市鉄道整備 準備金取崩額		2,653			3,600		5,307			
5. 子会社株式売却益							2,624			
6. 退職給付信託設定 益		16,831					16,831			
7. その他		5,142	31,770	6.2	2,431	7,462	1.1	11,512	58,655	5.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
1. 前期損益修正損		46		20		88				
2. 固定資産売却損	3	16,010		1,562		19,651				
3. 固定資産圧縮損		29		120		246				
4. 工事負担金等受入 額圧縮損		34		96		6,444				
5. 固定資産除却損		450		784		1,144				
6. 販売用不動産評価 損		11,883		4,283		18,099				
7. 投資有価証券評価 損		216		19		200				
8. 特別退職金		223		127		682				
9. 特定都市鉄道整備 準備金繰入額		1,193		1,210		2,365				
10. 退職給付制度改定 損失		13,069				13,071				
11. 減損損失	4			7,223		3,324				
12. ホテル建物設備臨 時償却費				5,844						
13. その他		949	44,105	8.6	2,988	24,282	3.6	7,281	72,601	6.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			29,280	5.7		17,399	2.5		53,088	5.0
法人税、住民税及 び事業税		18,561			4,116		4,159			
法人税等調整額		9,479	9,081	1.8	12,550	16,667	2.4	10,678	14,838	1.4
少数株主利益又は 少数株主損失 ()			2,661	0.5		8,290	1.2		2,817	0.3
中間(当期)純利 益			17,536	3.4		9,022	1.3		35,432	3.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			128,066		85,523		128,066
資本剰余金増加高							
1. 株式交換による増加高				18,299		2,552	
2. 自己株式処分差益		36		70		60	
3. 連結子会社減少による増加高				51			
4. 転換社債の株式転換による増加高			36	0	18,422		2,613
資本剰余金減少高							
1. 資本剰余金取崩額		39,471				39,471	
2. 配当金		5,684	45,156			5,684	45,156
資本剰余金中間期末 (期末)残高			82,946		103,945		85,523
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			95,287		20,240		95,287
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		17,536		9,022		35,432	
2. 連結子会社減少による増加高				65			
3. 資本剰余金取崩額		39,471				39,471	
4. 土地再評価差額金取崩額			57,008		9,088	3,089	77,993
利益剰余金減少高							
1. 土地再評価差額金取崩額		2		4,730			
2. 配当金				2,853		2,842	
3. 役員賞与		105	107	133	7,717	105	2,947
利益剰余金中間期末 (期末)残高			38,386		18,869		20,240

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		29,280	17,399	53,088
2. 減価償却費		26,737	27,658	54,854
3. 連結調整勘定償却額		1,999	616	3,992
4. 減損損失			7,223	3,324
5. 退職給付引当金の増 減額(減少:)		13,338	2,565	22,355
6. 退職給付信託設定額		17,120		17,120
7. 退職給付信託設定益		16,831		16,831
8. 退職給付制度改定損 失		13,069		13,071
9. 特定都市鉄道整備準 備金の増減額(減 少:)		1,460	2,389	2,941
10. 工事負担金等受入額		34	107	11,187
11. 工事負担金等受入額 圧縮損		34	96	6,444
12. 子会社株式売却損益 (売却益:)		9	1,778	2,615
13. 投資有価証券評価損		216	19	200
14. 固定資産売却損益 (売却益:)		9,100	313	8,833
15. 固定資産除却損		1,840	1,798	9,636
16. ホテル建物設備臨時 償却費			5,844	
17. 販売用不動産評価損		11,883	4,283	18,099
18. 持分法による投資損 益(益:)		1,673	8,937	1,079
19. 売上債権の増減額 (増加:)		4,145	6,890	9,211
20. たな卸資産の増減額 (増加:)		10,100	4,278	35,426
21. 仕入債務の増減額 (減少:)		12,287	6,042	1,710
22. 前受金の増減額(減 少:)		3,461	2,608	32

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
23. 預り保証金の増減 額(減少:)		467	1,671	1,680
24. 受取利息及び受取 配当金		1,016	1,389	1,432
25. 支払利息		10,964	10,628	20,738
26. その他		12,276	5,896	16,893
小計		76,578	83,549	152,295
27. 利息及び配当金の 受取額		1,417	1,987	1,965
28. 利息の支払額		11,160	10,534	21,213
29. 法人税等の支払額		2,556	2,348	3,456
営業活動による キャッシュ・フロー		64,278	72,653	129,590
投資活動による キャッシュ・フロー				
1. 固定資産の取得に よる支出		44,571	35,921	98,298
2. 固定資産の売却に よる収入		58,631	5,997	69,806
3. 投資有価証券の取 得による支出		25	816	1,981
4. 投資有価証券の売 却による収入		11,766	6,455	30,624
5. 子会社株式の取得 による支出		34	788	2,825
6. 連結範囲の変更を 伴う子会社株式の 取得による支出				11,223
7. 連結範囲の変更を 伴う子会社株式の 売却による支出		21	296	21
8. 連結範囲の変更を 伴う子会社株式の 売却による収入			8,285	3,493
9. 工事負担金等受入 による収入		7,539	10,014	19,398
10. 貸付による支出		444	36	1,370
11. 貸付金の回収によ る収入		1,296	562	1,897
12. 出資金の回収によ る収入		5		

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
13. その他		1,469	3	58
投資活動によるキャッ シュ・フロー		32,672	6,546	9,557
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減 額(減少:)		39,286	30,827	70,326
2. 長期借入による収入		5,618	48,159	78,493
3. 長期借入金の返済に よる支出		53,893	57,190	107,162
4. コマーシャル・ペー パーの発行による収 入		17,000		22,000
5. コマーシャル・ペー パーの償還による支 出		17,000		22,000
6. 社債の発行による収 入		39,759		39,751
7. 社債の償還による支 出		43,701	39,500	48,201
8. 親会社による配当金 の支払額		5,684	2,853	8,526
9. 少数株主への配当金 の支払額		312	332	596
10. その他		104	56	228
財務活動によるキャッ シュ・フロー		97,604	82,488	116,796
現金及び現金同等物に 係る換算差額		4	110	40
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		649	16,269	22,391
現金及び現金同等物の 期首残高		42,676	65,510	42,676
連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		230	64	456
連結追加に伴う現金及 び現金同等物の増加額				898
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		41,796	49,176	65,510

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は208社であり、主要な連結子会社は、伊豆急行㈱、東急ロジスティック㈱、㈱東急ストア等であります。新規設立によって、㈱東急ウィル他2社を新たに連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>東横電工㈱、新東急施設㈱他1社は他の連結子会社との合併のため、連結子会社数から除外しております。東急マイクロネシア開発CORP.、大洋航空㈱他5社は会社清算により、ABLE FORCE FREIGHT LTD.は株式売却により子会社に該当しなくなったため除外しております。</p> <p>非連結子会社1社は㈱あいぜん苑であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社は197社であり、主要な連結子会社は、伊豆急行㈱、㈱東急百貨店、㈱東急ストア、㈱東急ホテルズ等であります。</p> <p>東急ロジスティック㈱、日本貨物急送㈱他5社は株式売却により子会社に該当しなくなったため除外しております。グアム パシフィック トウキョウ コンストラクション, INC.他1社は会社清算により除外しております。</p> <p>非連結子会社は㈱あいぜん苑他2社であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>なお、㈱東急百貨店及び同社の子会社9社、㈱東急エージェンシー及び同社の子会社7社につきましては、前連結会計年度末を支配獲得日とみなしているため、損益は当中間連結会計期間より連結しております。</p>	<p>連結子会社数 206社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。新規設立によって、㈱東急ウィル、東急セキュリティ㈱他2社、㈱東急百貨店株式の公開買付けにより、同社及び同社の子会社9社、㈱東急エージェンシー及び同社の子会社7社を新たに連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>東急エアカーゴ㈱、ABLE FORCE FREIGHT LIMITED他13社は株式売却により、東急マイクロネシア開発CORP.、大洋航空㈱他12社は会社清算により子会社に該当しなくなったため除外しております。東横電工㈱、新東急施設㈱他1社は他の連結子会社と合併のため、連結子会社数から除外しております。</p> <p>非連結子会社は㈱あいぜん苑他2社であります。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結子会社となりました㈱東急百貨店及び同社の子会社9社、㈱東急エージェンシー及び同社の子会社7社につきましては、支配獲得日を当連結会計年度末とみなしているため貸借対照表のみ連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社は、㈱あいぜん苑の1社であります。</p> <p>持分法適用の関連会社は東急不動産㈱、㈱東急百貨店等29社であります。</p> <p>また、㈱東急ハンズ他2社は株式売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社は、㈱あいぜん苑他1社であります。</p> <p>持分法適用の関連会社は東急不動産㈱、東急建設㈱等21社であります。</p> <p>また、㈱水戸プロパティは株式売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社は、㈱あいぜん苑他1社であります。</p> <p>また、持分法適用の関連会社は東急不動産㈱、東急建設㈱等22社であります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>また、持分法非適用の関連会社2社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用関連会社は、日北自動車工業(株)及び(株)TMSであります。</p>	<p>また、持分法非適用の非連結子会社1社および関連会社4社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用非連結子会社は(株)チャイナガーデン、持分法非適用関連会社は、日北自動車工業(株)、(株)TMS、クレードル興農(株)及び(株)渋谷文化劇場であります。</p>	<p>(株)バンク東急百貨店他1社は(株)東急百貨店の連結子会社への異動に伴い新たに持分法を適用しております。(株)東急百貨店および(株)東急エージェンシー他3社は東急百貨店株式の公開買付けにより連結子会社となったため、(株)東急ハズ他5社は株式売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用の非連結子会社1社および関連会社4社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用非連結子会社は(株)チャイナガーデン、持分法非適用関連会社は、日北自動車工業(株)、(株)TMS、クレードル興農(株)及び(株)渋谷文化劇場であります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 6月30日中間決算会社</p> <p>(株)九州東急ホテルチェーン、 (株)鹿児島東急ホテル、 東急リネン・サプライ(株)、 日本貨物急送(株)、 日貨商運(株)、 伊豆貨物急送(株)、 東急エアカーゴ(株)、 東急ワールドトランスポート(米国)、INC.(米国東急エアカーゴ(株)の表記を変更)、 東急ワールドトランスポート(香港)LIMITED(香港東急エアカーゴ(株)の表記を変更)、 東急ワールドトランスポート(シンガポール)PTE.LTD.(シンガポール東急エアカーゴ(株)の表記を変更)、</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 6月30日中間決算会社</p> <p>(株)九州東急ホテルチェーン、 東急リネン・サプライ(株)、 北海道北見バス(株)、 網走交通バス(株)、 東和運輸(株)、 北海道舗道(株)、 北海道新管財(株)、 (株)ニッポンレンタカー東急、 (株)アイ・アール・エス、 東急ジオックス(株)、 関東鉱産(株)、 (株)桜サービス、 (株)キューフロント、 東急カナダ CORP.、 マウナ ラニ リゾート(オペレーション)、INC.、 マウナ ラニ サービス、INC.、</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 12月31日決算会社</p> <p>(株)九州東急ホテルチェーン、 東急リネン・サプライ(株)、 日本貨物急送(株)、 日貨商運(株)、 伊豆貨物急送(株)、 北海道北見バス(株)、 網走交通バス(株)、 東和運輸(株)、 北海道舗道(株)、 北海道新管財(株)、 (株)ニッポンレンタカー東急、 (株)アイ・アール・エス、 グアム パシフィック トウキョウ コンストラクション、INC.、 東急ジオックス(株)、 関東鉱産(株)、 (株)桜サービス、 (株)キューフロント、 東急カナダ CORP.、</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>東急ワールドトランスポート(英国)LTD.(英国東急エアカーゴ株の表記を変更)、</p> <p>東急ワールドトランスポート(オランダ)B.V.(オランダ東急エアカーゴ株の表記を変更)、</p> <p>東急ワールドトランスポート(メキシコ)S.A.DE C.V.(メキシコ東急エアカーゴ株の表記を変更)、</p> <p>東急ワールドトランスポート(マレーシア)SDN.BHD.(マレーシア東急エアカーゴ株の表記を変更)、</p> <p>東急ワールドトランスポート(タイ)CO.,LTD.(タイ東急エアカーゴ株の表記を変更)、</p> <p>東急ワールドトランスポート(中国)LTD.(中国東急エアカーゴ株の表記を変更)、</p> <p>東急国際運通股份有限公司、</p> <p>東急ワールドトランスポート(上海)CO.,LTD.、</p> <p>ティシーサービス株、</p> <p>ティエーシーホールディング株、</p> <p>北海道北見バス株、</p> <p>網走交通バス株、</p> <p>東和運輸株、</p> <p>北海舗道株、</p> <p>北海道新管財株、</p> <p>株ニッポンレンタカー東急、</p> <p>株アイ・アール・エス、</p> <p>グアム パシフィック トウキウ コンストラクション, INC.、</p> <p>東急ジオックス株、</p> <p>関東鉱産株、</p> <p>株桜サービス、</p> <p>株キューフロント、</p> <p>東急カナダ CORP.、</p> <p>サンフランシスコ 109, INC.、</p>	<p>マウナ ラニ リアル ティ, INC.、</p> <p>マウナ ラニ エスティーピー, INC.、</p> <p>ヤンチェップ サン シティ PTY.LTD.、</p> <p>トウキウ インベストメント シンガポール PTE.LTD.、</p> <p>パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ PTE.LTD.、</p> <p>パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ アメリカ, INC.、</p> <p>P.T.パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ インドネシア、</p> <p>株パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ ジャパン、</p> <p>株インターナショナル レストラン サービス</p>	<p>マウナ ラニ リゾート (オペレーション), INC.、</p> <p>マウナ ラニ サービス, INC.、</p> <p>マウナ ラニ リアル ティ, INC.、</p> <p>マウナ ラニ エスティーピー, INC.、</p> <p>ヤンチェップ サン シティ PTY.LTD.、</p> <p>トウキウ インベストメント シンガポール PTE.LTD.、</p> <p>パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ PTE.LTD.、</p> <p>パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ アメリカ, INC.、</p> <p>P.T.パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ インドネシア、</p> <p>株パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ ジャパン、</p> <p>株インターナショナル レストラン サービス</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>マウナ ラニ リゾート (オペレーショ ン), INC., マウナ ラニ サービ ス, INC., マウナ ラニ リアル ティ, INC., マウナ ラニ エステー ビー, INC., ヤンチェップ サン シ ティ PTY.LTD., トウキュウ インベストメ ント シンガポール PTE.LTD., パン パシフィック ホテ ルズ アンド リゾーツ PTE.LTD., パン パシフィック ホテ ルズ アンド リゾーツ アメリカ, INC., ㈱パン パシフィック ホ テルズ アンド リゾーツ ジャパン, ㈱インターナショナル レ ストラン サービス, P.T.パン パシフィック ホテルズ アンド リゾー ツ インドネシア</p> <p>7月31日中間決算会社 渋谷開発㈱, ㈱東急文化村, 東急商業開発㈱(旧 ㈱ ティー・エム・ディー)</p> <p>8月31日中間決算会社 山形新管財サービス㈱, ㈱東急ストア, 東光食糧㈱, 東光食品㈱, ㈱トップシューズ, ㈱東光グリーン・フーズ、</p>	<p>7月31日中間決算会社 渋谷開発㈱, ㈱東急文化村, 東急商業開発㈱, ㈱東急百貨店, 渋谷地下街㈱, ㈱ながの東急百貨店, ㈱北長野ショッピングセン ター, ㈱東急タイム, ㈱東急百貨店サービス, ㈱きたみ東急百貨店, ㈱セントラルフーズ, ㈱クイーンズイースト</p> <p>8月31日中間決算会社 山形新管財サービス㈱, ㈱東急ストア, 東光食糧㈱, 東光食品㈱, ㈱東光グリーン・フーズ、 ㈱東光ドラッグ、</p>	<p>1月31日決算会社 渋谷開発㈱, ㈱東急文化村, 東急商業開発㈱(旧 ㈱ ティー・エム・ディー)、 ㈱東急百貨店, 渋谷地下街㈱, ㈱ながの東急百貨店, ㈱北長野ショッピングセン ター, ㈱東急タイム, ㈱東急百貨店サービス, ㈱きたみ東急百貨店, ㈱セントラルフーズ, ㈱クイーンズイースト</p> <p>2月28日決算会社 山形新管財サービス㈱, ㈱東急ストア, 東光食糧㈱, 東光食品㈱, ㈱トップシューズ, ㈱東光グリーン・フーズ、</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(株)東光ドラッグ、 東光サービス(株)、 (株)協同技術センター (B) 11月30日中間決算会社 (株)柏木研究所 3月31日中間決算会社 (株)ハーレスキーリゾート、 東急ライフシア(株)、 (株)東急設計コンサルタント (A) 57社のうち、(株)九州東急ホテルチェーンを除く56社については各社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎としておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 (B) 4社および(株)九州東急ホテルチェーンについては中間連結決算日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を基礎としております。	東光サービス(株)、 (株)協同技術センター (B) 3月31日中間決算会社 (株)ハーレスキーリゾート、 (株)東急設計コンサルタント 4月30日中間決算会社 ワイ・ビー・アイINC. (A) 45社のうち、(株)九州東急ホテルチェーンを除く44社については各社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎としておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 (B) 3社および(株)九州東急ホテルチェーンについては中間連結決算日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を基礎としております。	(株)東光ドラッグ、 東光サービス(株)、 (株)協同技術センター (B) 9月30日決算会社 (株)ハーレスキーリゾート、 (株)東急設計コンサルタント 10月31日決算会社 ワイ・ビー・アイINC. (A) 50社のうち、(株)九州東急ホテルチェーンを除く49社については各社の決算財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 (B) 3社および(株)九州東急ホテルチェーンについては連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 (投資その他の資産を含む) 満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 (投資その他の資産を含む) 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金(その他有価証券)については、匿名組合の損益のうち帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 (投資その他の資産を含む) 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ) デリバティブ ...時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 分譲土地建物(144,541百 万円)については主とし て地区別総平均法による 原価法及び個別法による 原価法、その他(35,252 百万円)については、各 業種に応じ個別法による 原価法、総平均法による 原価法及び低価法、最終 仕入原価法による原価 法、先入先出法による原 価法、売価還元法による 原価法、移動平均法によ る原価法及び低価法を採 用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産について は、定率法によるほか当 社の一部賃貸施設及び一 部連結子会社については 定額法との併用を行って おります。 ただし、当社及び国内連 結子会社については、平 成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備 を除く)について、定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建 物及び構築物が2年~75 年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産について は、定額法を採用してお ります。なお、自社利用 のソフトウェアについて は、各社内における利用 可能期間(5年)に基づ く定額法を採用しており ます。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費及び新株発行費は 支出時に全額費用として処理 しております。</p>	<p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 分譲土地建物(116,607百 万円)については主とし て地区別総平均法による 原価法及び個別法による 原価法、その他(47,678 百万円)については、各 業種に応じ個別法による 原価法、総平均法による 原価法及び低価法、最終 仕入原価法による原価 法、先入先出法による原 価法、売価還元法による 原価法、移動平均法によ る原価法及び低価法を採 用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産について は、定率法によるほか当 社の一部賃貸施設及び一 部連結子会社については 定額法との併用を行って おります。 ただし、当社及び国内連 結子会社については、平 成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備 を除く)について、定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建 物及び構築物が3年~75 年であります。</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 分譲土地建物(115,539百 万円)については主とし て地区別総平均法による 原価法及び個別法による 原価法、その他(48,528 百万円)については、各 業種に応じ個別法による 原価法、総平均法による 原価法及び低価法、最終 仕入原価法による原価 法、先入先出法による原 価法、売価還元法による 原価法、移動平均法によ る原価法及び低価法を採 用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産について は、定率法によるほか当 社の一部賃貸施設及び一 部連結子会社については 定額法との併用を行って おります。 ただし、当社及び国内連 結子会社については、平 成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備 を除く)について、定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建 物及び構築物が2年~75 年であります。</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により設定しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)に基づく定額法により処理しております。 なお、当中間連結会計期間に当社において過去勤務債務が発生したため、過去勤務債務の処理年数は主として15年となっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)に基づく定額法により処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)に基づく定額法により処理しております。なお、当期より、当社において過去勤務債務が発生したため、過去勤務債務の処理年数は主として15年となっております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社従業員及び一部の出向者については、平成16年10月1日より、新たに確定拠出年金制度を導入し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより、特別損失に「退職給付制度改定損失」13,069百万円を計上しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込み額を計上しております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上していましたが、前連結会計年度に係る定時株主総会までに、退職慰労金の打ち切り支給及び退任時の支給総額を決議したため、決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込み額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社従業員及び一部の出向者については、平成16年10月1日より、新たに確定拠出年金制度を導入し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより特別損失に「退職給付制度改定損失」13,071百万円を計上しております。</p> <p>(株)東急ストア及びその連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上許可を受け、平成16年10月6日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。</p> <p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 当社及び当社の連結子会社であります上田交通㈱において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しており、伊豆急行㈱においては、直接減額せず、固定資産に計上しております。 なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。 また、工事負担金を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物に係る部分については、営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 特別法上の準備金 同左</p> <p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 当社及び当社の連結子会社であります伊豆急行㈱及び上田交通㈱において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。 また、工事負担金を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物に係る部分については、営業費（固定資産除却費等）に計上しております。 なお、伊豆急行㈱は従来、工事負担金等を直接減額せず固定資産に計上していましたが、前連結会計年度の下期より親会社と会計処理を統一しております。前中間連結会計期間において変更後の方法によった場合の影響額はありませ</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 特別法上の準備金 同左</p> <p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 当社及び当社の連結子会社であります伊豆急行㈱及び上田交通㈱において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。また、工事負担金を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物に係る部分については、営業費（固定資産除却費等）に計上しております。 なお、伊豆急行㈱は従来、工事負担金等を直接減額せず固定資産に計上していましたが、完全子会社化等を契機として親会社と会計処理を統一しております。これによる影響額は軽微であります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(8) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、 通貨スワップ ヘッジ対象 社債、借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。</p>	<p>(8) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、 為替予約 ヘッジ対象 社債、借入金、 外貨建金銭債務</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(8) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップ及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、 通貨スワップ、 為替予約 ヘッジ対象 社債、借入金、 外貨建金銭債務</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(10) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(10) 消費税等の会計処理 同左	(10) 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			(会計方針の変更) 1. 退職給付に係る会計基準 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ125百万円増加しております。 また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、流動負債に区分掲記しておりました「完成工事補償引当金」は、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間における当該金額は14百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における当該金額は83百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めていた匿名組合出資金等を前連結会計年度末より「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>この変更により、投資有価証券は6,938百万円増加しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の回収による収入」及び「その他」に含めて表示しておりました当該出資に関する収入及び支出は、前連結会計年度より「投資有価証券の売却による収入」及び「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券の売却による収入」が147百万円、「投資有価証券の取得による支出」が470百万円それぞれ増加しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「出資金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における当該金額は2百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																		
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 686,438百万円</p> <p>2.偶発債務 企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 751,795百万円</p> <p>2.偶発債務 企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 755,558百万円</p> <p>2.偶発債務 企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。</p>																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融機関等からの借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住宅融資保証</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>営業保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 東急観光(株)</td> <td>917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,293</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額 (百万円)	金融機関等からの借入		住宅融資保証	353	その他	21	営業保証		東急観光(株)	917	合計	1,293	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融機関等からの借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住宅融資保証</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額 (百万円)	金融機関等からの借入		住宅融資保証	383	その他	84	合計	467	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融機関等からの借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住宅融資保証</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>489</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額 (百万円)	金融機関等からの借入		住宅融資保証	411	その他	77	合計	489
相手先	金額 (百万円)																																			
金融機関等からの借入																																				
住宅融資保証	353																																			
その他	21																																			
営業保証																																				
東急観光(株)	917																																			
合計	1,293																																			
相手先	金額 (百万円)																																			
金融機関等からの借入																																				
住宅融資保証	383																																			
その他	84																																			
合計	467																																			
相手先	金額 (百万円)																																			
金融機関等からの借入																																				
住宅融資保証	411																																			
その他	77																																			
合計	489																																			
<p>3.受取手形割引高 51百万円</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 615百万円</p> <p>5. 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有価証券 15百万円(-百万円)</p> <p>建物及び構築物 316,069百万円(248,473百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 36,938百万円(36,721百万円)</p> <p>土地 150,447百万円(99,607百万円)</p> <p>投資有価証券 134百万円(-百万円)</p> <p>たな卸資産 8,347百万円(-百万円)</p> <p>その他の資産 21,800百万円(9,228百万円)</p> <p>合計 533,753百万円(394,031百万円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 11,704百万円(2,580百万円)</p> <p>社債 4,900百万円(3,000百万円)</p> <p>長期借入金 372,512百万円(243,986百万円)</p> <p>その他 8,151百万円(119百万円)</p> <p>合計 397,269百万円(249,685百万円)</p>	<p>3.受取手形割引高 -百万円</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 235百万円</p> <p>5. 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有価証券 14百万円(-百万円)</p> <p>建物及び構築物 321,995百万円(236,852百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 38,227百万円(37,997百万円)</p> <p>土地 139,501百万円(51,167百万円)</p> <p>投資有価証券 1,139百万円(-百万円)</p> <p>たな卸資産 377百万円(377百万円)</p> <p>その他の資産 30,055百万円(9,158百万円)</p> <p>合計 531,311百万円(335,553百万円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 30,950百万円(3,060百万円)</p> <p>長期借入金 342,494百万円(239,982百万円)</p> <p>その他 7,999百万円(40百万円)</p> <p>合計 381,443百万円(243,083百万円)</p>	<p>3.受取手形割引高 299百万円</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 809百万円</p> <p>5. 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有価証券 9百万円(-百万円)</p> <p>建物及び構築物 334,011百万円(239,793百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 37,160百万円(36,941百万円)</p> <p>土地 150,440百万円(51,184百万円)</p> <p>投資有価証券 1,455百万円(-百万円)</p> <p>たな卸資産 4,872百万円(8百万円)</p> <p>その他の資産 30,767百万円(9,615百万円)</p> <p>合計 558,717百万円(337,543百万円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 25,253百万円(2,410百万円)</p> <p>社債 1,400百万円(-百万円)</p> <p>長期借入金 368,874百万円(248,856百万円)</p> <p>その他 8,143百万円(80百万円)</p> <p>合計 403,672百万円(251,347百万円)</p>																																		

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																										
<p>上記のうち()内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>6. 2 特定都市鉄道整備準備金のうち、5,307百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>7.</p> <p>8. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 東急カード㈱</p> <table border="0" data-bbox="236 757 587 882"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>94,716百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>3,139百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>91,577百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントはクレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(2) 東急ファイナンス アンド アカウンティング㈱</p> <table border="0" data-bbox="236 1120 587 1245"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>33,600百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>6,756百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>26,843百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(3) TCプロパティーズ㈱</p> <table border="0" data-bbox="236 1491 587 1617"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>165百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、借入金の使途、財政状態から必要資金を把握し、その限度内で貸出をしているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	94,716百万円	貸出実行残高	3,139百万円	差引額	91,577百万円	貸出コミットメントの総額	33,600百万円	貸出実行残高	6,756百万円	差引額	26,843百万円	貸出コミットメントの総額	230百万円	貸出実行残高	65百万円	差引額	165百万円	<p>上記のうち()内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>6. 2 特定都市鉄道整備準備金のうち、7,200百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>7. 3 有価証券の貸付 投資有価証券 1,082百万円</p> <p>8. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 東急カード㈱</p> <table border="0" data-bbox="659 757 1010 882"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>110,251百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>3,477百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>106,774百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントはクレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(2) 東急ファイナンス アンド アカウンティング㈱</p> <table border="0" data-bbox="659 1120 1010 1245"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>6,276百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,723百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	110,251百万円	貸出実行残高	3,477百万円	差引額	106,774百万円	貸出コミットメントの総額	24,000百万円	貸出実行残高	6,276百万円	差引額	17,723百万円	<p>上記のうち()内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>6. 2 同左</p> <p>7.</p> <p>8. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 東急カード㈱</p> <table border="0" data-bbox="1083 757 1434 882"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>95,448百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>3,366百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>92,081百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントはクレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(2) 東急ファイナンス アンド アカウンティング㈱</p> <table border="0" data-bbox="1083 1120 1434 1245"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>3,862百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,137百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	95,448百万円	貸出実行残高	3,366百万円	差引額	92,081百万円	貸出コミットメントの総額	24,000百万円	貸出実行残高	3,862百万円	差引額	20,137百万円
貸出コミットメントの総額	94,716百万円																																											
貸出実行残高	3,139百万円																																											
差引額	91,577百万円																																											
貸出コミットメントの総額	33,600百万円																																											
貸出実行残高	6,756百万円																																											
差引額	26,843百万円																																											
貸出コミットメントの総額	230百万円																																											
貸出実行残高	65百万円																																											
差引額	165百万円																																											
貸出コミットメントの総額	110,251百万円																																											
貸出実行残高	3,477百万円																																											
差引額	106,774百万円																																											
貸出コミットメントの総額	24,000百万円																																											
貸出実行残高	6,276百万円																																											
差引額	17,723百万円																																											
貸出コミットメントの総額	95,448百万円																																											
貸出実行残高	3,366百万円																																											
差引額	92,081百万円																																											
貸出コミットメントの総額	24,000百万円																																											
貸出実行残高	3,862百万円																																											
差引額	20,137百万円																																											

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>9. 4 債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている破産債権、更生債権等については、当該貸倒引当金(当中間連結会計期間末26,754百万円)を債権から直接減額することとしております。</p> <p>10. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額</p> <p style="text-align: right;">126,504百万円</p>	<p>9. 4 債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている破産債権、更生債権等については、当該貸倒引当金(当中間連結会計期間末25,720百万円)を債権から直接減額することとしております。</p> <p>10. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額</p> <p style="text-align: right;">132,613百万円</p>	<p>9. 4 債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている破産債権、更生債権等については、当該貸倒引当金(当連結会計年度末26,107百万円)を債権から直接減額することとしております。</p> <p>10. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額</p> <p style="text-align: right;">132,575百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																														
<p>1. 1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">人件費</td><td style="text-align: right;">31,846百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">34,594百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">2,191百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,921百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1,008百万円</td></tr> </table> <p>2. 2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">厚生福利施設用地5 物件(土地)</td><td style="text-align: right;">5,391百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,518百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,910百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">浜松町スクエア (土地・建物及び構築物等)</td><td style="text-align: right;">10,981百万円</td></tr> <tr><td>名古屋東急ホテル (土地・建物及び構築物等)</td><td style="text-align: right;">2,107百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,921百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">16,010百万円</td></tr> </table>	人件費	31,846百万円	経費	34,594百万円	諸税	2,191百万円	減価償却費	2,921百万円	連結調整勘定償却額	1,008百万円	厚生福利施設用地5 物件(土地)	5,391百万円	その他	1,518百万円	合計	6,910百万円	浜松町スクエア (土地・建物及び構築物等)	10,981百万円	名古屋東急ホテル (土地・建物及び構築物等)	2,107百万円	その他	2,921百万円	合計	16,010百万円	<p>1. 1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">人件費</td><td style="text-align: right;">52,654百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">56,731百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">2,968百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,418百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">3,673百万円</td></tr> </table> <p>2. 2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">平河町東急ビル (建物及び構築物等)</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>米国ハワイ州 (土地)</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">734百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,249百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">フェスタ立花 (土地・建物及び構築物等)</td><td style="text-align: right;">875百万円</td></tr> <tr><td>アコール新所沢 (土地・建物及び構築物等)</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,562百万円</td></tr> </table>	人件費	52,654百万円	経費	56,731百万円	諸税	2,968百万円	減価償却費	5,418百万円	連結調整勘定償却額	3,673百万円	平河町東急ビル (建物及び構築物等)	275百万円	米国ハワイ州 (土地)	238百万円	その他	734百万円	合計	1,249百万円	フェスタ立花 (土地・建物及び構築物等)	875百万円	アコール新所沢 (土地・建物及び構築物等)	273百万円	その他	413百万円	合計	1,562百万円	<p>1. 1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">人件費</td><td style="text-align: right;">63,937百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">70,760百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">4,120百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,604百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">2,482百万円</td></tr> </table> <p>2. 2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">厚生福利施設用地5 物件(土地)</td><td style="text-align: right;">5,391百万円</td></tr> <tr><td>西豪州ワネルー市 (土地)</td><td style="text-align: right;">1,445百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,981百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">10,818百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">浜松町スクエア (土地・建物及び構築物等)</td><td style="text-align: right;">11,028百万円</td></tr> <tr><td>名古屋東急ホテル (土地・建物及び構築物等)</td><td style="text-align: right;">2,259百万円</td></tr> <tr><td>伊香保東急ピラ (土地・建物及び構築物等)</td><td style="text-align: right;">1,167百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,196百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">19,651百万円</td></tr> </table>	人件費	63,937百万円	経費	70,760百万円	諸税	4,120百万円	減価償却費	6,604百万円	連結調整勘定償却額	2,482百万円	厚生福利施設用地5 物件(土地)	5,391百万円	西豪州ワネルー市 (土地)	1,445百万円	その他	3,981百万円	合計	10,818百万円	浜松町スクエア (土地・建物及び構築物等)	11,028百万円	名古屋東急ホテル (土地・建物及び構築物等)	2,259百万円	伊香保東急ピラ (土地・建物及び構築物等)	1,167百万円	その他	5,196百万円	合計	19,651百万円
人件費	31,846百万円																																																																															
経費	34,594百万円																																																																															
諸税	2,191百万円																																																																															
減価償却費	2,921百万円																																																																															
連結調整勘定償却額	1,008百万円																																																																															
厚生福利施設用地5 物件(土地)	5,391百万円																																																																															
その他	1,518百万円																																																																															
合計	6,910百万円																																																																															
浜松町スクエア (土地・建物及び構築物等)	10,981百万円																																																																															
名古屋東急ホテル (土地・建物及び構築物等)	2,107百万円																																																																															
その他	2,921百万円																																																																															
合計	16,010百万円																																																																															
人件費	52,654百万円																																																																															
経費	56,731百万円																																																																															
諸税	2,968百万円																																																																															
減価償却費	5,418百万円																																																																															
連結調整勘定償却額	3,673百万円																																																																															
平河町東急ビル (建物及び構築物等)	275百万円																																																																															
米国ハワイ州 (土地)	238百万円																																																																															
その他	734百万円																																																																															
合計	1,249百万円																																																																															
フェスタ立花 (土地・建物及び構築物等)	875百万円																																																																															
アコール新所沢 (土地・建物及び構築物等)	273百万円																																																																															
その他	413百万円																																																																															
合計	1,562百万円																																																																															
人件費	63,937百万円																																																																															
経費	70,760百万円																																																																															
諸税	4,120百万円																																																																															
減価償却費	6,604百万円																																																																															
連結調整勘定償却額	2,482百万円																																																																															
厚生福利施設用地5 物件(土地)	5,391百万円																																																																															
西豪州ワネルー市 (土地)	1,445百万円																																																																															
その他	3,981百万円																																																																															
合計	10,818百万円																																																																															
浜松町スクエア (土地・建物及び構築物等)	11,028百万円																																																																															
名古屋東急ホテル (土地・建物及び構築物等)	2,259百万円																																																																															
伊香保東急ピラ (土地・建物及び構築物等)	1,167百万円																																																																															
その他	5,196百万円																																																																															
合計	19,651百万円																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																				
	<p>3. 4 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当中間連結会計期間において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ40件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,223百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="603 775 1003 1191"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>セグメント</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>主に店舗等 計21件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>不動産事業 リテール事業 レジャー・ サービス事業</td> <td>2,293</td> </tr> <tr> <td>中部北陸圏</td> <td>温泉施設 計1件</td> <td>建設仮 動定</td> <td>不動産事業</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>ゴルフ 場・遊休 地 計2件</td> <td>土地</td> <td>レジャー・ サービス事業 その他事業</td> <td>890</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>主に店舗 等 計16件</td> <td>土地及 び建物 等</td> <td>不動産事業 リテール事業 レジャー・ サービス事業 その他事業</td> <td>3,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域ごとの減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="603 1245 1003 1496"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>土地 (百万円)</th> <th>建物及び 構築物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>947</td> <td>1,096</td> <td>250</td> <td>2,293</td> </tr> <tr> <td>中部北陸圏</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>64</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>890</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>890</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> <td>3,439</td> <td>500</td> <td>3,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.1%～5.0%で割り引いて算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	首都圏	主に店舗等 計21件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 レジャー・ サービス事業	2,293	中部北陸圏	温泉施設 計1件	建設仮 動定	不動産事業	64	近畿圏	ゴルフ 場・遊休 地 計2件	土地	レジャー・ サービス事業 その他事業	890	その他	主に店舗 等 計16件	土地及 び建物 等	不動産事業 リテール事業 レジャー・ サービス事業 その他事業	3,973	地域	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	首都圏	947	1,096	250	2,293	中部北陸圏	-	-	64	64	近畿圏	890	-	-	890	その他	33	3,439	500	3,973	<p>3. 4 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ28件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,324百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1026 775 1426 1191"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>セグメント</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>主に店舗等 計23件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>交通事業 流通事業 レジャー・ サービス事業</td> <td>2,834</td> </tr> <tr> <td>中部北陸圏</td> <td>主に賃貸 不動産 計2件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>不動産事業</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>賃貸不動 産 計1件</td> <td>建物等</td> <td>不動産事業</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗 計2件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>流通事業</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域ごとの減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1026 1245 1426 1496"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>土地 (百万円)</th> <th>建物及び 構築物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>190</td> <td>2,166</td> <td>477</td> <td>2,834</td> </tr> <tr> <td>中部北陸圏</td> <td>24</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>-</td> <td>165</td> <td>9</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>215</td> <td>64</td> <td>1</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.1%～5.0%で割り引いて算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	首都圏	主に店舗等 計23件	土地及び建物等	交通事業 流通事業 レジャー・ サービス事業	2,834	中部北陸圏	主に賃貸 不動産 計2件	土地及び建物等	不動産事業	33	近畿圏	賃貸不動 産 計1件	建物等	不動産事業	175	その他	店舗 計2件	土地及び建物等	流通事業	281	地域	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	首都圏	190	2,166	477	2,834	中部北陸圏	24	3	5	33	近畿圏	-	165	9	175	その他	215	64	1	281
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)																																																																																																		
首都圏	主に店舗等 計21件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 レジャー・ サービス事業	2,293																																																																																																		
中部北陸圏	温泉施設 計1件	建設仮 動定	不動産事業	64																																																																																																		
近畿圏	ゴルフ 場・遊休 地 計2件	土地	レジャー・ サービス事業 その他事業	890																																																																																																		
その他	主に店舗 等 計16件	土地及 び建物 等	不動産事業 リテール事業 レジャー・ サービス事業 その他事業	3,973																																																																																																		
地域	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																		
首都圏	947	1,096	250	2,293																																																																																																		
中部北陸圏	-	-	64	64																																																																																																		
近畿圏	890	-	-	890																																																																																																		
その他	33	3,439	500	3,973																																																																																																		
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)																																																																																																		
首都圏	主に店舗等 計23件	土地及び建物等	交通事業 流通事業 レジャー・ サービス事業	2,834																																																																																																		
中部北陸圏	主に賃貸 不動産 計2件	土地及び建物等	不動産事業	33																																																																																																		
近畿圏	賃貸不動 産 計1件	建物等	不動産事業	175																																																																																																		
その他	店舗 計2件	土地及び建物等	流通事業	281																																																																																																		
地域	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																		
首都圏	190	2,166	477	2,834																																																																																																		
中部北陸圏	24	3	5	33																																																																																																		
近畿圏	-	165	9	175																																																																																																		
その他	215	64	1	281																																																																																																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 35,536百万円	現金及び預金勘定 44,683百万円	現金及び預金勘定 63,285百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 554百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 1,806百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 1,686百万円
現金同等物に含まれる有価証券 57百万円	現金同等物に含まれる有価証券 22百万円	現金同等物に含まれる有価証券 49百万円
現金同等物に含まれる短期貸付金(注) 6,756百万円	現金同等物に含まれる短期貸付金(注) 6,276百万円	現金同等物に含まれる短期貸付金(注) 3,862百万円
現金及び現金同等物 41,796百万円	現金及び現金同等物 49,176百万円	現金及び現金同等物 65,510百万円
(注) 東急ファイナンス アンド アカウンティング㈱がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムによるものであります。	(注) 同左	(注) 同左

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	9,322	6,156	3,165	機械装置及び運搬具	8,606	4,331	83	4,191	機械装置及び運搬具	8,404	4,097	4,306
その他	19,997	11,565	8,432	その他	26,022	16,063	226	9,732	その他	26,399	15,970	10,429
合計	29,320	17,722	11,598	合計	34,628	20,395	310	13,923	合計	34,803	20,067	14,736
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,045百万円 1年超 7,552百万円 合計 11,598百万円				(注) 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,650百万円 1年超 9,272百万円 合計 13,923百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 281百万円					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,179百万円 1年超 9,556百万円 合計 14,736百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,603百万円 減価償却費相当額 2,603百万円				(注) 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,769百万円 リース資産減損勘定の取崩額 28百万円 減価償却費相当額 2,769百万円 減損損失 310百万円					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,005百万円 減価償却費相当額 6,005百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																		
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,850百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,900百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,751百万円</td> </tr> </table> <p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>197</td> <td>59</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,041</td> <td>4,765</td> <td>2,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,238</td> <td>4,825</td> <td>2,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>933百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,479百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,412百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>745百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>745百万円</td> </tr> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,423百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,251百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,675百万円</td> </tr> </table>	1年内	11,850百万円	1年超	101,900百万円	合計	113,751百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	197	59	137	その他	7,041	4,765	2,275	合計	7,238	4,825	2,412	1年内	933百万円	1年超	1,479百万円	合計	2,412百万円	受取リース料	745百万円	減価償却費	745百万円	1年内	2,423百万円	1年超	19,251百万円	合計	21,675百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,521百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102,885百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,407百万円</td> </tr> </table> <p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,965</td> <td>867</td> <td>1,097</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,215</td> <td>1,719</td> <td>1,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,180</td> <td>2,587</td> <td>2,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>974百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,618百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,592百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>613百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>613百万円</td> </tr> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,831百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,413百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,245百万円</td> </tr> </table>	1年内	13,521百万円	1年超	102,885百万円	合計	116,407百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,965	867	1,097	その他	3,215	1,719	1,495	合計	5,180	2,587	2,592	1年内	974百万円	1年超	1,618百万円	合計	2,592百万円	受取リース料	613百万円	減価償却費	613百万円	1年内	1,831百万円	1年超	8,413百万円	合計	10,245百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111,616百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,744百万円</td> </tr> </table> <p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>205</td> <td>89</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,948</td> <td>1,508</td> <td>1,439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,153</td> <td>1,598</td> <td>1,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>554百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,555百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>577百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>577百万円</td> </tr> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,357百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,347百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,705百万円</td> </tr> </table>	1年内	14,127百万円	1年超	111,616百万円	合計	125,744百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	205	89	115	その他	2,948	1,508	1,439	合計	3,153	1,598	1,555	1年内	554百万円	1年超	1,001百万円	合計	1,555百万円	受取リース料	577百万円	減価償却費	577百万円	1年内	2,357百万円	1年超	12,347百万円	合計	14,705百万円
1年内	11,850百万円																																																																																																																			
1年超	101,900百万円																																																																																																																			
合計	113,751百万円																																																																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	197	59	137																																																																																																																	
その他	7,041	4,765	2,275																																																																																																																	
合計	7,238	4,825	2,412																																																																																																																	
1年内	933百万円																																																																																																																			
1年超	1,479百万円																																																																																																																			
合計	2,412百万円																																																																																																																			
受取リース料	745百万円																																																																																																																			
減価償却費	745百万円																																																																																																																			
1年内	2,423百万円																																																																																																																			
1年超	19,251百万円																																																																																																																			
合計	21,675百万円																																																																																																																			
1年内	13,521百万円																																																																																																																			
1年超	102,885百万円																																																																																																																			
合計	116,407百万円																																																																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,965	867	1,097																																																																																																																	
その他	3,215	1,719	1,495																																																																																																																	
合計	5,180	2,587	2,592																																																																																																																	
1年内	974百万円																																																																																																																			
1年超	1,618百万円																																																																																																																			
合計	2,592百万円																																																																																																																			
受取リース料	613百万円																																																																																																																			
減価償却費	613百万円																																																																																																																			
1年内	1,831百万円																																																																																																																			
1年超	8,413百万円																																																																																																																			
合計	10,245百万円																																																																																																																			
1年内	14,127百万円																																																																																																																			
1年超	111,616百万円																																																																																																																			
合計	125,744百万円																																																																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	205	89	115																																																																																																																	
その他	2,948	1,508	1,439																																																																																																																	
合計	3,153	1,598	1,555																																																																																																																	
1年内	554百万円																																																																																																																			
1年超	1,001百万円																																																																																																																			
合計	1,555百万円																																																																																																																			
受取リース料	577百万円																																																																																																																			
減価償却費	577百万円																																																																																																																			
1年内	2,357百万円																																																																																																																			
1年超	12,347百万円																																																																																																																			
合計	14,705百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成16年9月30日			平成17年9月30日			平成17年3月31日		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	40	40	0	50	49	0	50	50	0
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	32	32	0	3	3	0	9	10	0
合計	72	72	0	54	53	0	60	60	0

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成16年9月30日			平成17年9月30日			平成17年3月31日		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	45,336	71,150	25,814	39,721	80,009	40,288	40,270	71,639	31,368
(2) 債券									
国債・地方債等	79	80	0	-	-	-	-	-	-
社債	80	82	2	-	-	-	50	52	2
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	3,183	4,099	916	3,119	4,556	1,436	3,139	4,204	1,064
合計	48,679	75,412	26,732	42,840	84,565	41,724	43,460	75,896	32,435

(注) その他有価証券で時価のある株式について(前中間連結会計期間202百万円、当中間連結会計期間 - 百万円、前連結会計年度180百万円)減損処理を行っております。

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成16年9月30日	平成17年9月30日	平成17年3月31日
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
縁故債	0	-	-
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,369	19,989	25,248
匿名組合出資金	-	6,937	5,267
フリー・ファイナンシャル・ファンド	22	22	22
中期国債ファンド	26	-	26
マネー・マネジメント・ファンド	9	-	-

(注) 縁故債につきましては、金額的重要性が乏しいため、前連結会計年度末より記載を省略しております。

なお、当中間連結会計期間末における当該金額は0百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	5	5	0	100	104	4	12	12	0
	米ドル									
	オプション取引 買建	-	-	-	-	-	-	12	0	0
	米ドルコー ル、									
	円プット									
売建	-	-	-	-	-	-	12	2	1	
円コール、										
米ドルプット	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)	(0)	(0)	
合計		5	5	0	100	104	4	36	-	1

(注) 前中間連結会計期間末
(平成16年9月30日現在)

1. 時価は先物相場を使用しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末
(平成17年9月30日現在)

同左

前連結会計年度末

(平成17年3月31日現在)

1. 契約額等のうち、()内の金額は通貨オプション取引のオプション料であります。
2. 時価の算定方法
為替予約取引...先物為替相場
通貨オプション取引...取引先金融機関から提示された価格
3. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	400	4	4	-	-	-	-	-	-
合計		400	4	4	-	-	-	-	-	-

(注) 前中間連結会計期間末
(平成16年9月30日現在)

1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末
(平成17年9月30日現在)

金利関連のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

前連結会計年度末

(平成17年3月31日現在)

同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	128,199	73,230	190,788	30,568	51,315	39,269	513,373	-	513,373
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	2,631	8,776	846	665	169	11,600	24,689	(24,689)	-
計	130,831	82,007	191,634	31,233	51,484	50,870	538,063	(24,689)	513,373
営業費用	106,321	68,500	188,292	29,894	49,500	49,564	492,074	(25,008)	467,066
営業利益	24,510	13,506	3,342	1,339	1,984	1,306	45,988	318	46,307

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール事 業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	98,193	50,623	333,513	86,365	51,356	61,261	681,314	-	681,314
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	368	11,441	1,048	9,600	336	9,395	32,191	(32,191)	-
計	98,561	62,065	334,562	95,966	51,693	70,657	713,506	(32,191)	681,314
営業費用	73,403	52,640	327,780	94,089	49,043	70,894	667,852	(33,297)	634,554
営業利益	25,158	9,425	6,781	1,876	2,649	236	45,654	1,106	46,760

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	259,055	164,872	382,755	58,450	102,555	87,875	1,055,564	-	1,055,564
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	4,842	16,717	1,696	1,549	318	25,281	50,405	(50,405)	-
計	263,897	181,589	384,452	60,000	102,873	113,157	1,105,970	(50,405)	1,055,564
営業費用	224,437	158,246	378,222	57,966	100,126	110,588	1,029,588	(51,038)	978,549
営業利益	39,460	23,343	6,229	2,033	2,747	2,568	76,381	632	77,014

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(事業区分の変更)

前連結会計年度まで百貨店業、小売業、商社業を「流通事業」として区分表示しておりましたが、当連結会計年度を初年度とする中期3か年経営計画において、コア事業として新たにリテール関連事業を位置づけたことに伴い、経営の実態をより適切に開示するため、当連結会計年度より百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業およびその他小売業を「リテール事業」として区分表示することとしました。

これに伴い、従来「不動産事業」に含めていたショッピングセンター業、「流通事業」に含めていた百貨店業および小売業、「レジャー・サービス事業」に含めていた一部小売業を「リテール事業」に区分し、「流通事業」に含めていた商社業を「その他事業」に区分しております。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度を当中間連結会計期間の事業区分に組替えた場合は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール事 業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	128,199	61,836	182,501	27,936	51,315	61,583	513,373	-	513,373
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	2,631	9,118	488	665	169	11,663	24,736	(24,736)	-
計	130,831	70,954	182,989	28,601	51,484	73,247	538,109	(24,736)	513,373
営業費用	106,321	58,973	178,064	27,411	49,500	71,848	492,121	(25,055)	467,066
営業利益	24,510	11,981	4,924	1,189	1,984	1,398	45,988	318	46,307

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール事 業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	259,055	141,870	364,645	53,058	102,555	134,378	1,055,564	-	1,055,564
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	4,842	17,280	930	1,549	318	25,386	50,308	(50,308)	-
計	263,897	159,151	365,576	54,608	102,873	159,765	1,105,873	(50,308)	1,055,564
営業費用	224,437	138,625	356,398	52,893	100,126	157,010	1,029,491	(50,941)	978,549
営業利益	39,460	20,526	9,177	1,715	2,747	2,755	76,381	632	77,014

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業.....鉄軌道業、バス業
 不動産事業.....販売業、賃貸業、管理業
 リテール事業.....百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
 レジャー・サービス事業.....広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
 ホテル事業.....ホテル業
 その他事業.....鉄道車両関連事業、商社業

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

(4) ㈱東急百貨店および同社の子会社9社、㈱東急エージェンシーおよび同社の子会社7社につきましては、前連結会計年度末を支配獲得日とみなしているため、損益は当中間連結会計期間より連結しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
本国の営業収益の金額が全セグメントの営業収益の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
海外売上高が連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 148円21銭	1株当たり純資産額 185円77銭	1株当たり純資産額 162円21銭
1株当たり中間純利益金額 15円46銭	1株当たり中間純利益金額 7円71銭	1株当たり当期純利益金額 31円11銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 14円41銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 7円21銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 29円00銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	17,536	9,022	35,432
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			147
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(147)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	17,536	9,022	35,284
期中平均株式数(千株)	1,134,583	1,171,025	1,134,244
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	17	17	35
(うち支払利息(税額相当額控除 後))	(17)	(17)	(35)
普通株式増加数(千株)	83,639	83,638	83,639
(うち転換社債)	(83,639)	(83,638)	(83,639)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>						
<p>・株式交換による伊豆急行(株)の完全子会社化について 当社は当社の連結子会社であります伊豆急行(株)を平成16年10月1日に株式交換により完全子会社といたしました。これは、平成16年2月27日開催の両社の取締役会において、株式交換により伊豆急行(株)を当社の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結したことに基づくものであります。 なお、商法第358条(簡易株式交換)の規定に従い、当社においては株主総会における承認を受けることは省略いたしております。この完全子会社化は、 (1) 地域交通機関として公共的使命の高い伊豆急行(株)が財務体質を抜本的に改善して会社を再生させるためには、経営資源を鉄道事業を中心とした事業に集中し経営効率をいっそう高めていく必要があること (2) 伊豆急行(株)の事業再構築のためには当社主導による迅速な意思決定と機動的な資本政策が不可欠であることを理由として、当社が伊豆急行(株)を完全子会社化し、両者が一体となった経営体制を実現することが最も適切であると判断したためであります。 1. 株式交換の条件等 (株式交換比率)</p> <table border="1" data-bbox="177 1579 564 1702"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>東京急行電鉄(株) (完全親会社)</th> <th>伊豆急行(株) (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>1.50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 株式の割当比率 伊豆急行(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.50株を割当交付しております。 2. 株式交換により発行する新株式数 普通株式 4,073,079株</p>	会社名	東京急行電鉄(株) (完全親会社)	伊豆急行(株) (完全子会社)	株式交換比率	1	1.50		<p>・株式交換による(株)東急百貨店の完全子会社化について 当社は、当社の連結子会社であります(株)東急百貨店を、平成17年4月1日に株式交換により完全子会社といたしました。これは、平成16年9月27日開催の両社の取締役会において、株式交換により(株)東急百貨店を当社の完全子会社とすることを決議し、調印した覚書に基づき、平成16年11月15日に締結した株式交換契約に基づくものであります。 なお、商法第358条(簡易株式交換)の規定に従い、当社においては株主総会における承認を受けることは省略いたしております。この完全子会社化は、 (1) 東急グループ経営方針に基づき、東急線沿線の小売機能拡充を進めるために、交通事業、不動産事業に次ぐ第3のコア事業をリテール事業と位置づけ、同事業の成長を図るためには(株)東急百貨店の果たす役割が重要であり、当社と(株)東急百貨店の経営資源を集中することにより経営効率を一層高められること (2) 東横線と地下鉄13号線との相互直通運転により東横線渋谷駅が地下化される時期に合わせて渋谷駅周辺の再開発が予定されており、東急グループとして総力を挙げてこれに取り組みにあたり、当社主導による迅速な意思決定が必要であることを理由として、当社が(株)東急百貨店を完全子会社化し、両者が一体となった経営体制を実現することが最も適切であると判断したためであります。</p>
会社名	東京急行電鉄(株) (完全親会社)	伊豆急行(株) (完全子会社)						
株式交換比率	1	1.50						

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>3.新株の発行に代えて移転する自己株式の数 普通株式 2,500,000株</p> <p>4.増加すべき資本金 資本金の増加はありません。</p> <p>2. 完全子会社となる会社に関する事項</p> <p>(1) 商号 伊豆急行株式会社</p> <p>(2) 本店所在地 東京都渋谷区道玄坂一丁目21番6号</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役社長 湯浅 善水</p> <p>(4) 資本金 4,348百万円</p> <p>(5) 事業の内容 鉄道事業、不動産事業</p> <p>・(株)東急百貨店株式の公開買付けの結果および株式交換による(株)東急百貨店の完全子会社化について 当社は、平成16年9月27日開催の取締役会において、当社の関連会社であります(株)東急百貨店株式に対する公開買付けの開始を決議し、平成16年9月28日から平成16年11月4日まで実施いたしました。</p> <p>また、平成16年9月27日付で(株)東急百貨店との間で調印した株式交換に関する覚書に基づき、平成16年11月15日に(株)東急百貨店との間で株式交換契約を締結いたしました。平成17年1月下旬開催予定の(株)東急百貨店の臨時株主総会において株式交換契約書の承認決議を得たうえ、平成17年4月1日を株式交換の日とし、当社を除く(株)東急百貨店の株主に対して、その保有する同社株式の普通株式1株につき当社の普通株式0.32株を割当交付する予定です。</p>		<p>1. 株式交換の条件等 (株式交換比率)</p> <table border="1" data-bbox="992 349 1388 479"> <tr> <td data-bbox="992 349 1062 423">会社名</td> <td data-bbox="1062 349 1227 423">東京急行電鉄(株) (完全親会社)</td> <td data-bbox="1227 349 1388 423">(株)東急百貨店 (完全子会社)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="992 423 1062 479">株式交換比率</td> <td data-bbox="1062 423 1227 479">1</td> <td data-bbox="1227 423 1388 479">0.32</td> </tr> </table> <p>(注) 1.株式の割当比率 (株)東急百貨店の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.32株を割当交付しております。</p> <p>2.株式交換により発行する新株式数 普通株式 36,164,728株</p> <p>3.増加すべき資本金 資本金の増加はありません。</p> <p>2. 完全子会社となった会社に関する事項</p> <p>(1) 商号 株式会社東急百貨店</p> <p>(2) 本店所在地 東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1号</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役社長 水田 寛和</p> <p>(4) 資本金 37,707百万円(平成17年1月31日現在)</p> <p>(5) 事業の内容 百貨店業</p> <p>・東急ロジスティック(株)の株式譲渡について 当社は、当社の連結子会社である東急ロジスティック(株)の株式を、公開買付けへの応募により平成17年6月21日に(株)エスピーエスに譲渡いたしました。これは平成17年5月16日開催の当社の取締役会決議に基づくものであります。</p>	会社名	東京急行電鉄(株) (完全親会社)	(株)東急百貨店 (完全子会社)	株式交換比率	1	0.32
会社名	東京急行電鉄(株) (完全親会社)	(株)東急百貨店 (完全子会社)						
株式交換比率	1	0.32						

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 公開買付けの概要 (1) 対象会社の名称 株式会社東急百貨店 (2) 買付けを行った株券等の種類 普通株式 (3) 買付け価格 1株につき175円</p> <p>2. 公開買付けの結果 (1) 応募の状況 買付予定株式総数 117,100,000株 応募株式の総数 96,360,790株 買付株式の総数 96,360,790株 (2) 公開買付けの成否 応募株主総数 1,673件 応募株式総数 96,360,790株 買付株式総数 96,360,790株 返還する株式総数 0株 (3) 買付株式総数ならびに買付実施前後の所有株式数および所有割合 買付前の所有株式数 67,483,580株 (所有割合 24.37%) 買付株式総数 96,360,790株 買付後の所有株式数 163,844,370株 (所有割合 59.18%) (注) 所有株式数の所有割合は(株)東急百貨店の発行済株式総数276,859,147株(平成16年7月31日現在)を基準に算出しております。 (4) 買付けに要する資金 16,863百万円</p>		<p>東急ロジスティック(株)は、首都圏を主たる営業エリアとして貨物運送事業を展開しており、2002年4月に同社の前身である相鉄運輸(株)が東急グループ運送2社の経営を統合して以降は、大手他社に対抗し得る配送網の確立に取り組んでまいりました。しかしながら、近年の運送業界は、競争激化による運賃下落や排ガス規制などによるコスト増加が進展し、事業環境は厳しさを増しております。</p> <p>このような中で、物流事業を主軸とした顧客へのトータルサポートの実現を目指す(株)エスピーエスより同社株式の取得について提案があり、当社としても、今後、同社が業界のなかで勝ち残り、更なる成長、発展を目指していくためには、SBSグループに加わり、各種事業のノウハウや経営資源の相互補完を通じて営業力を強化していくことが最善であると判断されることから、(株)エスピーエスが実施する公開買付けへの応募により、同社の株式を譲渡いたしました。</p> <p>1. 譲渡した子会社の概要 (1) 商号 東急ロジスティック株式会社 (2) 本店所在地 東京都品川区南大井一丁目13番5号 (3) 代表者の氏名 取締役社長 高橋 正守 (4) 資本金 2,846百万円(平成17年3月31日現在) (5) 事業の内容 物流事業、不動産賃貸事業</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3.子会社の異動について 公開買付けの結果、当社は㈱東急百貨店の株式の59.18%を保有することとなり、平成16年11月11日をもって㈱東急百貨店は当社の子会社となりました。また、当社の関連会社である㈱東急エージェンシーにつきましては、㈱東急百貨店が当社の子会社となったことに伴い、当社および子会社が保有する㈱東急エージェンシーの株式の数に㈱東急百貨店が保有する株式の数を合算することで、当社の㈱東急エージェンシーに対する株式の所有割合は46.29%となり、財務諸表等規則第8条第4項(実質支配力基準)により㈱東急エージェンシーも平成16年11月11日付で当社の子会社となりました。</p> <p>(子会社となった会社に関する事項)</p> <p>(1)㈱東急百貨店 商号 株式会社東急百貨店 本店所在地 東京都渋谷区道玄坂 二丁目24番1号 代表者 取締役社長 水田 寛和 資本金 37,707百万円(平成16年7月31日現在) 事業内容 百貨店業</p> <p>(2)㈱東急エージェンシー 商号 株式会社東急エージェンシー 本店所在地 東京都港区赤坂 四丁目8番18号 代表者 取締役社長 久保 恭一 資本金 3,637百万円(平成16年9月30日現在) 事業内容 広告代理業</p>		<p>2.譲渡先の概要</p> <p>(1)商号 株式会社エスピーエス</p> <p>(2)本店所在地 東京都墨田区堤通一丁目19番9号</p> <p>(3)代表者の氏名 取締役社長 鎌田 正彦</p> <p>(4)資本金 3,833百万円</p> <p>(5)事業の内容 物流サービス、人材サービス、マーケティングサービス</p> <p>3.譲渡株式数および譲渡価額</p> <p>(1)譲渡株式数 13,886,000株(所有割合49.46%)</p> <p>(2)譲渡価額 8,234百万円</p> <p>(注)譲渡株式数は単元未満株式を除く当社所有の全株式であります。これにより翌期は連結除外となります。</p> <p>4.当該事象の連結損益に与える影響額 なお、譲渡に伴い子会社株式売却損1,221百万円を計上する予定であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>4. 株式交換について</p> <p>(1) 完全子会社化の目的</p> <p>東急グループ経営方針に基づき、東急線沿線の小売機能拡充を進めるために、交通事業、不動産事業に次ぐ第3のコア事業をリテール事業と位置づけ、同事業の成長を図るためには㈱東急百貨店の果たす役割が重要であり、当社と㈱東急百貨店の経営資源を集中することにより経営効率を一層高められること</p> <p>東横線と地下鉄13号線との相互直通運転により東横線渋谷駅が地下化される時期に合わせて渋谷駅周辺の再開発が予定されており、東急グループとして総力を挙げてこれに取り組むにあたり、当社主導による迅速な意思決定が必要であること</p> <p>以上により、当社が㈱東急百貨店を完全子会社化し、両社が一体となった経営体制を実現することが最も適切であると判断いたしました。</p> <p>(2) 株式交換等の条件等</p> <p>株式交換日 平成17年4月1日(予定)</p> <p>株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="178 1357 564 1491"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>東京急行電鉄㈱ (完全親会社)</th> <th>㈱東急百貨店 (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 株式の割当比率</p> <p>㈱東急百貨店の普通株式1株につき当社の普通株式0.32株の割合をもって割当交付いたします。ただし、当社が所有する㈱東急百貨店の株式については、割当交付いたしません。</p> <p>2. 株式交換により発行する新株式数</p> <p>普通株式 36,164,728株</p> <p>3. 増加すべき資本金</p> <p>資本金の増加はありません。</p>	会社名	東京急行電鉄㈱ (完全親会社)	㈱東急百貨店 (完全子会社)	株式交換比率	1	0.32		
会社名	東京急行電鉄㈱ (完全親会社)	㈱東急百貨店 (完全子会社)						
株式交換比率	1	0.32						

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 完全子会社となる会社に関する事項 商号 株式会社東急百貨店 本店所在地 東京都渋谷区道玄坂 二丁目24番1号 代表者 取締役社長 水田 寛和 資本金 37,707百万円(平成16年7月 31日現在) 事業内容 百貨店業		

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社の連結子会社でありますTCプロパティーズ(株)は、平成15年10月1日に実施した会社分割によって建設事業における一切の権利義務を包括的に承継させておりますが、会社分割前に施工した物件の発注者より、同社を代表者とする共同企業体が施工した建物(施工建物の新築工事請負代金約8億5千万円)の瑕疵を原因として、当初の請負代金を大幅に越える補修費用等の支払を求める仲裁手続き(中央建設工事紛争審査会)を受けております。

同社は、当社の持分法適用関連会社であります東急建設(株)との分割契約に基づき、本件仲裁手続きからの脱退を申請いたしましたが、平成16年10月1日、申立人である発注者より承諾をしない旨の意向が示されたので、現時点において本件仲裁手続きの当事者となっております。

本件仲裁手続きにおいて、瑕疵および補修費用等の請求が不当であるとして主張・反論を行っております。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		2,830		2,169		2,819	
未収運賃		1,218		1,035		1,090	
未収金		10,175		9,210		13,736	
分譲土地建物		102,574		92,245		87,144	
貯蔵品		2,856		3,008		3,077	
繰延税金資産		8,077		11,780		14,045	
その他		38,643		59,089		53,843	
貸倒引当金		205		-		-	
流動資産合計			166,172 11.3		178,541 12.2		175,757 11.9
固定資産							
鉄軌道事業 固定資産	1	411,219		416,955		420,551	
不動産事業 固定資産	2	233,722		230,805		233,785	
各事業関連 固定資産		12,009		10,960		10,922	
建設仮勘定		131,540		142,328		129,876	
投資その他の資産		521,129		479,184		508,055	
投資有価証券	5	339,895		382,048		377,176	
長期貸付金		69,444		28,047		41,784	
繰延税金資産		51,869		6,100		23,094	
その他		71,747		65,166		67,952	
貸倒引当金		11,826		2,178		1,952	
固定資産合計			1,309,622 88.7		1,280,235 87.8		1,303,191 88.1
資産合計			1,475,795 100.0		1,458,776 100.0		1,478,948 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
短期借入金	1,2	196,777		149,598		177,273		
一年以内償還社債		40,500		60,000		63,500		
未払金		7,612		6,832		11,391		
未払法人税等		15,585		742		580		
前受運賃		9,628		10,903		10,184		
前受金		63,304		73,219		62,880		
賞与引当金		3,429		3,646		3,349		
その他	1,3	36,719		36,693		35,965		
流動負債合計			373,555	25.3	341,635	23.4	365,124	24.7
固定負債								
社債		283,800		223,800		259,800		
転換社債		51,998		51,997		51,998		
長期借入金	1,2	390,205		437,591		417,179		
退職給付引当金		1,952		-		2,104		
役員退職慰労引当金		803		552		803		
預り保証金		89,382		86,962		87,065		
その他	1,2	24,515		22,404		22,497		
固定負債合計			842,657	57.1	823,308	56.5	841,448	56.9
特別法上の準備金								
特定都市鉄道整備準備金	4	36,415		32,544		34,933		
特別法上の準備金合計			36,415	2.5	32,544	2.2	34,933	2.3
負債合計			1,252,629	84.9	1,197,487	82.1	1,241,506	83.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		108,820	7.3	108,821	7.4	108,820	7.4
資本剰余金							
資本準備金		47,182		55,974		48,252	
その他資本剰余金		44,717		44,757		44,734	
資本剰余金合計		91,899	6.2	100,732	6.9	92,986	6.3
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		9,702		31,903		20,561	
利益剰余金合計		9,702	0.7	31,903	2.2	20,561	1.4
その他有価証券評価 差額金		14,033	1.0	20,388	1.4	15,590	1.0
自己株式		1,291	0.1	556	0.0	518	0.0
資本合計		223,165	15.1	261,288	17.9	237,441	16.1
負債資本合計		1,475,795	100.0	1,458,776	100.0	1,478,948	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業損益										
A 鉄軌道事業										
営業収益		68,286	56.6	69,468	60.3	135,965	54.8			
営業費		47,049	39.0	46,747	40.6	101,706	41.0			
営業利益		21,237	17.6	22,720	19.7	34,258	13.8			
B 不動産事業										
営業収益		52,394	43.4	45,704	39.7	112,307	45.2			
営業費		38,850	32.2	33,035	28.7	89,231	35.9			
営業利益		13,543	11.2	12,669	11.0	23,076	9.3			
全事業営業利益		34,781	28.8	35,390	30.7	57,334	23.1			
営業外収益	1	4,466	3.7	6,069	5.3	8,594	3.5			
営業外費用	2	10,286	8.5	9,437	8.2	19,754	8.0			
経常利益		28,960	24.0	32,022	27.8	46,175	18.6			
特別利益										
特定都市鉄道整備 準備金取崩額		2,653		3,600		5,307				
その他	3	30,847		6,086		51,491				
特別利益合計		33,501	27.8	9,686	8.4	56,798	22.9			
特別損失										
特定都市鉄道整備 準備金繰入額		1,193		1,210		2,365				
その他	4	43,670		9,944		62,688				
特別損失合計		44,864	37.2	11,155	9.7	65,053	26.2			
税引前中間(当期) 純利益		17,597	14.6	30,554	26.5	37,920	15.3			
法人税、住民税及び 事業税		15,461		306		342				
法人税等調整額		7,566	7,894	6.6	15,967	16,273	14.1	14,172	14,514	5.9
中間(当期)純利益		9,702	8.0	14,280	12.4	23,405	9.4			
前期繰越利益		-		17,622		-				
中間配当額		-		-		2,843				
中間(当期)未処分 利益		9,702		31,903		20,561				

(注) 百分比は、全事業営業収益(前中間会計期間120,681百万円、当中間会計期間115,173百万円、前事業年度248,272百万円)をそれぞれ100とする比率です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>貯蔵品： 移動平均法による原価法</p> <p>分譲土地建物： 地区別総平均法による原価法（個別区画工事費及び一部点在地については個別法による原価法）</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券： 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>貯蔵品： 同左</p> <p>分譲土地建物： 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券： 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 同左</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合出資金（その他有価証券）については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>貯蔵品： 同左</p> <p>分譲土地建物： 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券： 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 同左</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>																		
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～75年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>10年～20年</td> </tr> </table>	建物	3年～50年	構築物	2年～75年	車両	10年～20年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～75年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>10年～20年</td> </tr> </table>	建物	3年～50年	構築物	3年～75年	車両	10年～20年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～75年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>10年～20年</td> </tr> </table>	建物	3年～50年	構築物	2年～75年	車両	10年～20年
建物	3年～50年																				
構築物	2年～75年																				
車両	10年～20年																				
建物	3年～50年																				
構築物	3年～75年																				
車両	10年～20年																				
建物	3年～50年																				
構築物	2年～75年																				
車両	10年～20年																				

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェア については社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。 (2) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に 対して支給する賞与に充てるた め、支給見込額基準により設定 しております。 (3) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認められ る額を計上しております。 当中間会計期間末において は、当社の採用する退職給付制 度の一部(退職一時金制度、適 格退職年金制度)について、年 金資産が退職給付債務から未認 識数理計算上の差異および過去 勤務債務を控除した金額を超過 しているため、当該超過額の合 計は、投資その他の資産に「そ の他」として計上してありま す。 数理計算上の差異は、その発 生時の使用人の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(15年)に よる定額法により翌事業年度か ら費用処理することとしてあり ます。 過去勤務債務は、その発生時 の使用人の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(15年)による 定額法により費用処理すること としております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認められ る額を計上しております。 当中間会計期間末において は、当社の採用する退職給付制 度について、年金資産が退職給 付債務から未認識数理計算上の 差異及び未認識過去勤務債務を 控除した金額を超過しているた め、当該超過額の合計は、投資 その他の資産に「その他」とし て計上してあります。 数理計算上の差異は、その発 生時の使用人の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(15年)に よる定額法により翌事業年度か ら費用処理することとしてあり ます。 過去勤務債務は、その発生時 の使用人の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(15年)による 定額法により費用処理すること としております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当事業年度末におい て発生していると認められる額 を計上してあります。 当事業年度においては、当社 の採用する退職給付制度の一部 (退職一時金制度、適格退職年 金制度)について、年金資産が 退職給付債務から未認識数理計 算上の差異及び未認識過去勤務 債務を控除した金額を超過して いるため、当該超過額の合計 は、投資その他の資産に「前払 年金費用」として計上してあり ます。 数理計算上の差異は、その発 生時の使用人の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(15年)に よる定額法により翌事業年度か ら費用処理することとしてあり ます。 過去勤務債務は、その発生時 の使用人の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(15年)による 定額法により費用処理すること としております。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成16年10月1日より、新たに確定拠出年金制度を導入し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行するに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これにより、特別損失「その他」に退職給付制度改定損失13,245百万円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、平成17年6月29日の第136期定時株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込み額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上していましたが、第136期定時株主総会をもって、就任時から第135期定時株主総会終結の時までの在任期間に対する退職慰労金を退任時に支給すること及び支給総額の上限を決議いたしました。これに伴い、決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込み額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成16年10月1日より、新たに確定拠出年金制度を導入し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これにより、特別損失に「退職給付制度改定損失」13,108百万円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中に設けており、この基準に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>なお、現在当社が行っているデリバティブ取引は、変動金利普通社債に対する金利スワップとリバース・デュアルカレンシー普通社債に対する通貨金利スワップであります。</p>	同左	同左
7. 鉄軌道事業における工事負担金の圧縮記帳処理	<p>当社は鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>また、工事負担金を受け入れた工事費のうち、撤去済の仮設構造物に係る部分については、鉄軌道事業営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p>	同左	同左
8. その他	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付に係る会計基準			<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ125百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めていた匿名組合出資金を前事業年度より「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>この変更により、投資有価証券は6,605百万円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年度9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年度9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 402,455百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 422,486百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 411,953百万円
2.担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務は1年以内返済額を含みます。)	2.担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務は1年以内返済額を含みます。)	2.担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務は1年以内返済額を含みます。)
(イ)鉄軌道財団	(イ)鉄軌道財団	(イ)鉄軌道財団
鉄軌道事業固定資産 1 311,312百万円	鉄軌道事業固定資産 1 312,425百万円	鉄軌道事業固定資産 1 316,079百万円
上記資産を担保としている債務	上記資産を担保としている債務	上記資産を担保としている債務
(1)長期借入金 226,748百万円	(1)長期借入金 226,699百万円	(1)長期借入金 236,825百万円
(2)鉄道・運輸機構長期未払金 119百万円	(2)鉄道・運輸機構長期未払金 40百万円	(2)鉄道・運輸機構長期未払金 80百万円
計 226,867百万円	計 226,740百万円	計 236,905百万円
(ロ)その他	(ロ)その他	(ロ)その他
不動産事業固定資産 2 38,521百万円	不動産事業固定資産 2 35,458百万円	不動産事業固定資産 2 36,368百万円
上記資産を担保としている債務	上記資産を担保としている債務	上記資産を担保としている債務
(1)長期借入金 30,098百万円	(1)長期借入金 27,820百万円	(1)長期借入金 28,934百万円
(2)長期未払金 7,295百万円	(2)長期未払金 7,295百万円	(2)長期未払金 7,295百万円
計 37,393百万円	計 35,115百万円	計 36,229百万円
3.偶発債務	3.偶発債務	3.偶発債務
(1)債務保証について 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。	(1)債務保証について 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。	(1)債務保証について 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。
・銀行借入	・銀行借入	・銀行借入
東急ファイナンス アンド アカ ウンティング㈱ 29,196百万円	東急ファイナンス アンド アカ ウンティング㈱ 13,869百万円	東急ファイナンス アンド アカ ウンティング㈱ 15,349百万円
伊豆急行㈱ 4,000百万円	伊豆急行㈱ 10,000百万円	伊豆急行㈱ 10,000百万円
社員住宅融資保証 307百万円	社員住宅融資保証 262百万円	社員住宅融資保証 283百万円
合計 33,503百万円	合計 24,132百万円	合計 25,632百万円
・営業保証		
東急観光㈱ 917百万円		
合計 917百万円		

前中間会計期間末 (平成16年度9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年度9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>(2) 保証予約について 上記のほか、下記の会社の銀行借入に対し、保証予約を行っております。</p> <p>北海道北見バス㈱</p> <p style="text-align: right;">231百万円</p> <hr/> <p>合計 231百万円</p>	<p>(2) 保証予約について 上記のほか、下記の会社の銀行借入に対し、保証予約を行っております。</p> <p>北海道北見バス㈱</p> <p style="text-align: right;">171百万円</p> <hr/> <p>合計 171百万円</p>	<p>(2) 保証予約について 上記のほか、下記の会社の銀行借入に対し、保証予約を行っております。</p> <p>北海道北見バス㈱</p> <p style="text-align: right;">201百万円</p> <hr/> <p>合計 201百万円</p>
<p>(3) 経営指導念書 下記の会社の銀行借入に対し、経営指導念書を提出しております。</p> <p>東急ファイナンス アンド アカ ウンティング㈱</p> <p style="text-align: right;">500百万円</p> <hr/> <p>合計 500百万円</p>	<p>(3) 経営指導念書 下記の会社の銀行借入に対し、経営指導念書を提出しております。</p> <p>東急ファイナンス アンド アカ ウンティング㈱</p> <p style="text-align: right;">500百万円</p> <hr/> <p>合計 500百万円</p>	<p>(3) 経営指導念書 下記の会社の銀行借入に対し、経営指導念書を提出しております。</p> <p>東急ファイナンス アンド アカ ウンティング㈱</p> <p style="text-align: right;">500百万円</p> <hr/> <p>合計 500百万円</p>
<p>4. 特別法上の準備金</p> <p>特定都市鉄道整備準備金 4</p> <p>特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条により計上及び取崩しております。</p> <p>なお、特定都市鉄道整備準備金のうち5,307百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>	<p>4. 特別法上の準備金</p> <p>特定都市鉄道整備準備金 4</p> <p>特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条により計上及び取崩しております。</p> <p>なお、特定都市鉄道整備準備金のうち7,200百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>	<p>4. 特別法上の準備金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>5. 消費税等の取扱い 3</p> <p>仮受消費税等と仮払消費税等は、相殺して差額を流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>5. 消費税等の取扱い 3</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>5.</p>
<p>6. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額</p> <p style="text-align: right;">123,793百万円</p>	<p>6. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額</p> <p style="text-align: right;">128,014百万円</p>	<p>6. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額</p> <p style="text-align: right;">128,014百万円</p>
<p>7.</p>	<p>7. 5 有価証券の貸付</p> <p>投資有価証券 1,082百万円</p>	<p>7.</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
鉄軌道事業 固定資産	6	0	5	鉄軌道事業 固定資産	14	1	12	鉄軌道事業 固定資産	6	0	5
不動産事業 固定資産	105	43	61	不動産事業 固定資産	102	41	60	不動産事業 固定資産	94	31	63
各事業関連 固定資産	439	310	129	各事業関連 固定資産	212	73	139	各事業関連 固定資産	494	356	138
合計	550	354	196	合計	328	116	212	合計	595	389	206
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 75百万円				1年内 54百万円				1年内 58百万円			
1年超 120百万円				1年超 157百万円				1年超 148百万円			
合計 196百万円				合計 212百万円				合計 206百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 50百万円				支払リース料 27百万円				支払リース料 103百万円			
減価償却費相当額 50百万円				減価償却費相当額 27百万円				減価償却費相当額 103百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年内 2,479百万円				1年内 2,458百万円				1年内 2,469百万円			
1年超 12,792百万円				1年超 8,670百万円				1年超 9,897百万円			
合計 15,272百万円				合計 11,129百万円				合計 12,366百万円			

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(貸主側) 未経過リース料	(貸主側) 未経過リース料	(貸主側) 未経過リース料
1年内 464百万円	1年内 466百万円	1年内 466百万円
1年超 674百万円	1年超 577百万円	1年超 621百万円
合計 1,138百万円	合計 1,044百万円	合計 1,088百万円
なお、(株)東急ホテルチェーンの賃貸借契約について、契約残存期間の賃料14,843百万円を保証しております。	なお、子会社の賃貸借契約について契約残存期間の賃料を次のとおり保証しております。	なお、子会社の賃貸借契約について契約残存期間の賃料を次のとおり保証しております。
	(株)東急ホテルチェーン 10,028百万円	(株)東急ホテルチェーン 10,503百万円
	東急商業開発(株) 19,170百万円	東急商業開発(株) 20,180百万円
	合計 29,198百万円	合計 30,684百万円

(有価証券関係)

「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(前中間会計期間末) (平成16年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	10,627	18,006	7,378
関連会社株式	55,344	101,395	46,050

(当中間会計期間末) (平成17年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	8,658	14,225	5,566
関連会社株式	49,529	117,810	68,280

(前事業年度末) (平成17年3月31日現在)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	10,627	20,900	10,273
関連会社株式	49,529	93,840	44,310

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>. 株式交換による伊豆急行(株)の完全子会社化について 「第5 経理の状況」の「1. 中間連結財務諸表等」に係る注記のうち(重要な後発事象)に記載しております。</p> <p>. (株)東急百貨店株式の公開買付けの結果および株式交換による(株)東急百貨店の完全子会社化について 「第5 経理の状況」の「1. 中間連結財務諸表等」に係る注記のうち(重要な後発事象)に記載しております。</p> <p>. 伊豆急行(株)における第三者割当増資引受について 当社の連結子会社であります伊豆急行(株)は、平成16年11月15日開催の同社取締役会において、第三者割当増資を行うことを決議し、当社は同日開催の取締役会において、その発行株式の全部を引き受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 第三者割当増資引受の理由 伊豆急行(株)の財務基盤の強化を図るものであります。</p> <p>2. 増資の要旨</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 100,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 270,000円</p> <p>(3) 発行価額の総額 27,000百万円</p> <p>(4) 割当方法 新株式全株を当社に割り当てる第三者割当の方法</p> <p>(5) 払込期日 平成16年12月15日</p> <p>(6) 当社所有株式数及び所有割合 増資前 11,196,313株 (所有割合 100%) 増資後 11,296,313株 (所有割合 100%)</p>		<p>. 株式交換による(株)東急百貨店の完全子会社化について 「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち(重要な後発事象)に記載しております。</p> <p>. 東急ロジスティック(株)の株式譲渡について 「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち(重要な後発事象)に記載しております。 なお、譲渡に伴い関係会社株式売却益5,747百万円を計上する予定であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 増資会社の概要</p> <p>(1) 商号 伊豆急行株式会社</p> <p>(2) 本店所在地 東京都渋谷区道玄坂一丁目21番6号</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役社長 湯浅 善水</p> <p>(4) 資本金 4,348百万円(増資後17,848百万円)</p> <p>(5) 事業の内容 鉄道事業、不動産事業</p>		

(2) 【その他】

平成17年10月27日開催の取締役会において、定款第32条に基づき、平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主または質権者に対し、下記の通り中間配当金を払うことが決議されました。

支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日
平成17年12月9日

中間配当金の総額
2,949,834,798円(1株につき2円50銭)

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第136期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2)訂正発行登録書

平成17年6月30日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成17年12月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号（連結子会社について多額の取立不能債権が発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4)訂正発行登録書

平成17年12月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 守屋 俊晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象 に記載されているとおり、会社は公開買付により平成16年11月11日に関連会社である株式会社東急百貨店を子会社とし、さらに平成16年11月15日には同社を平成17年4月1日に完全子会社とする株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報の事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 守屋 俊晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第136期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象 に記載されているとおり、会社は公開買付により平成16年11月11日に関連会社である株式会社東急百貨店を子会社とし、さらに平成16年11月15日には同社を平成17年4月1日に完全子会社とする株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第137期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。